

2026年3月期第1四半期 決算説明会資料

2025年7月31日
東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
証券コード 9023



01 2026年3月期第1四半期決算 P2

02 今後の重点戦略 P23

03 参考 P45

※本資料に記載された金額は、原則として単位未満切捨て表示

※注釈があるものを除き、25/3期の数値は、2025年4月以降の新セグメントに組み替えた数値であり、監査法人による監査の対象外の数値である。

26/3期1Q決算のポイント

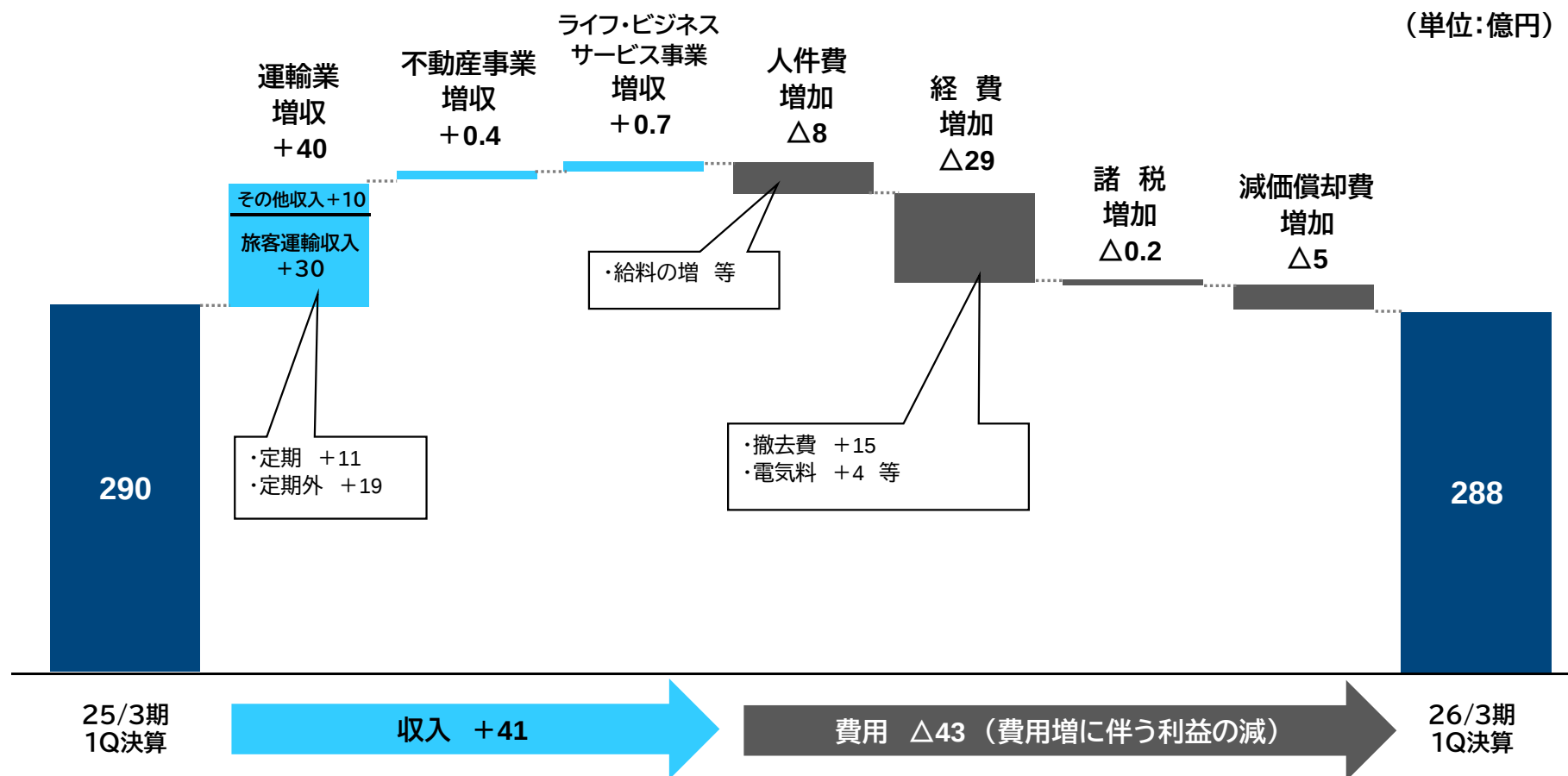
- 営業収益は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業利益は微減
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定益の計上により増益
- 連結業績予想に対して1Qの業績は概ね順調に進捗しており、4月28日公表の予想を据え置き
- 配当予想は、1株当たり年間配当金42円(中間配当金21円)を据え置き

(単位:百万円)

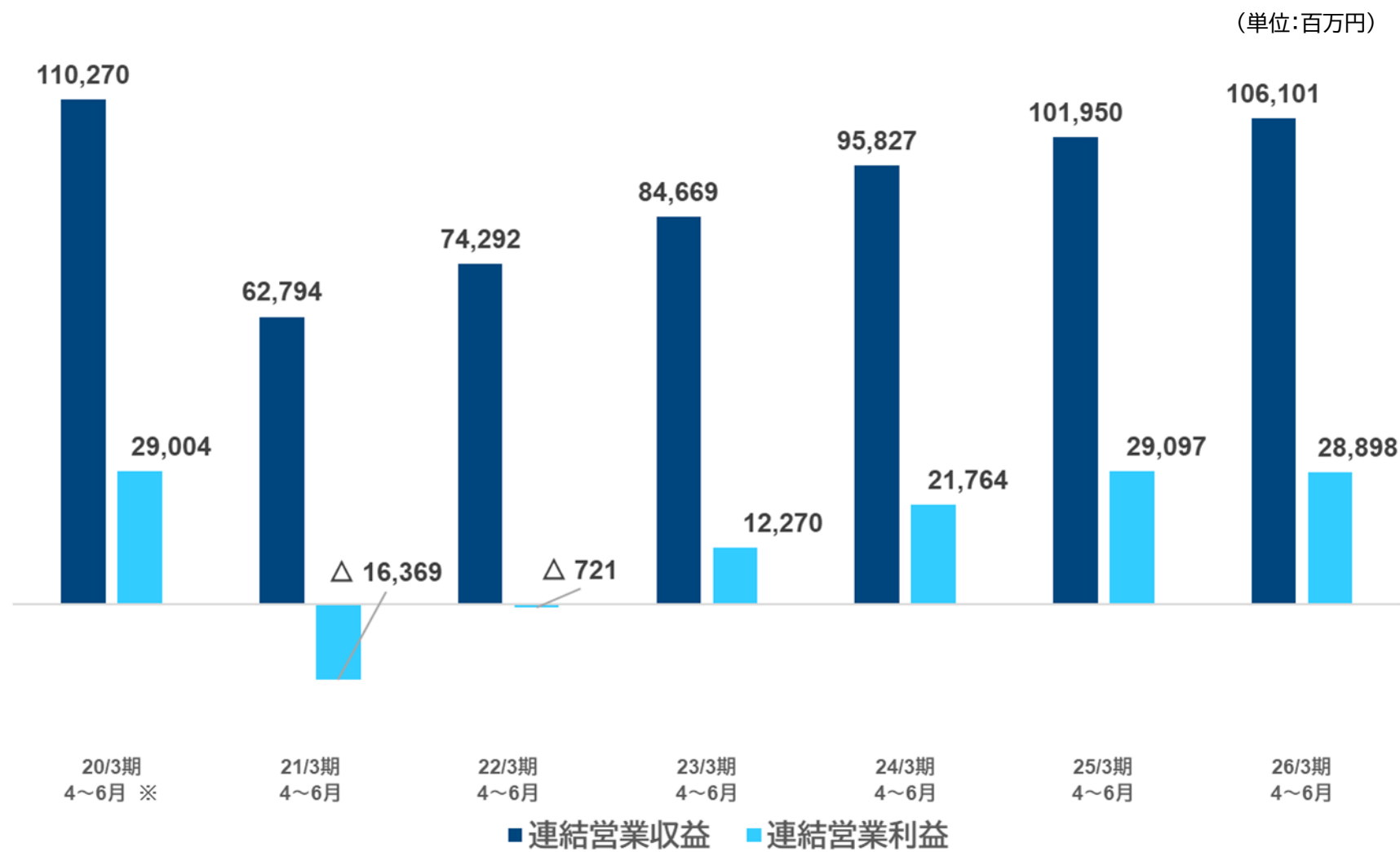
	25/3期 1Q決算	26/3期 1Q決算	増減(対前年)		25/3期 通期決算	26/3期 通期業績予想	増減(対前年)	
	A	B	金額 B-A	率 (B-A)/A	C	D	金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	101,950	106,101	+4,150	+4.1%	407,832	420,600	+12,767	+3.1%
(旅客運輸収入)	(85,626)	(88,725)	(+3,099)	(+3.6%)	(339,366)	(352,400)	(+13,033)	(+3.8%)
営業費	72,852	77,202	+4,349	+6.0%	320,889	331,900	+11,010	+3.4%
営業利益	29,097	28,898	△198	△0.7%	86,942	88,700	+1,757	+2.0%
経常利益	26,290	26,000	△289	△1.1%	77,008	77,400	+391	+0.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,064	22,315	+4,250	+23.5%	53,748	58,200	+4,451	+8.3%
EBITDA	46,660	47,017	+357	+0.8%	159,042	161,900	+2,857	+1.8%

26/3期1Q決算 連結営業利益増減

- 26/3期1Q決算は41億円の増収となり、その大半が旅客運輸収入の増
- 費用は、主に経費、人件費が増加したことにより43億円の増となり、営業利益は微減



1Q決算 業績推移(連結営業収益・連結営業利益)



※20/3期は、収益認識会計基準の適用前であるため、現行に比して約41億円が営業収益・営業費に両建て計上されている。

- 旅客運輸収入が好調に推移したことにより営業収益は増収となった一方、営業費の増加により、営業利益は微減

(単位:百万円)

	25/3期 1Q決算 A	26/3期 1Q決算 B	増減(対前年)		25/3期 通期決算 C	26/3期 通期業績予想 D	増減(対前年)	
			金額 B-A	率 (B-A)/A			金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	93,346	97,422	+4,075	+4.4%	372,500	385,400	+12,899	+3.5%
(旅客運輸収入)	(85,626)	(88,725)	(+3,099)	(+3.6%)	(339,366)	(352,400)	(+13,033)	(+3.8%)
定期	33,122	34,248	+1,125	+3.4%	129,995	134,100	+4,104	+3.2%
定期外	52,503	54,477	+1,973	+3.8%	209,370	218,300	+8,929	+4.3%
営業費	67,690	72,069	+4,378	+6.5%	298,283	308,500	+10,216	+3.4%
営業利益	25,655	25,353	△302	△1.2%	74,217	76,900	+2,682	+3.6%
EBITDA	42,328	42,567	+238	+0.6%	142,627	146,300	+3,672	+2.6%

(単位:千人)

(参考)輸送人員	633,412	654,343	+20,930	+3.3%
定期	333,105	344,517	+11,411	+3.4%
定期外	300,306	309,825	+9,518	+3.2%

運輸業 – 月次旅客運輸収入



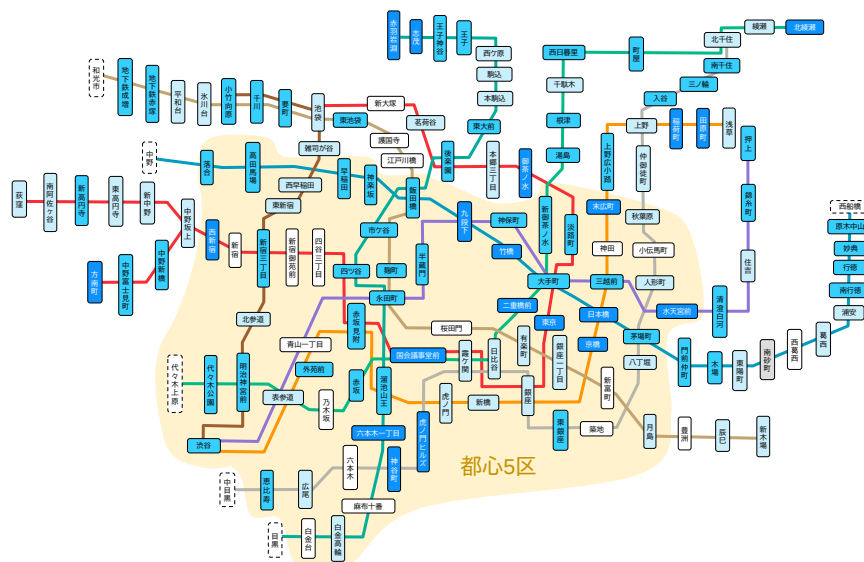
(単位:百万円)

	定期		定期外		合計		(参考) 業績予想 合計	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比
4月	11,218	+3.4%	18,515	+3.7%	29,733	+3.6%	-	-
5月	11,526	+3.0%	18,155	+3.6%	29,682	+3.4%	-	-
6月	11,503	+3.8%	17,806	+4.0%	29,309	+3.9%	-	-
4～6月	34,248	+3.4%	54,477	+3.8%	88,725	+3.6%	88,526	+3.4%
7月							-	-
8月							-	-
9月							-	-
7～9月							87,624	+4.2%
10月							-	-
11月							-	-
12月							-	-
10～12月							88,712	+2.8%
1月							-	-
2月							-	-
3月							-	-
1～3月							87,598	+5.0%

運輸業 - 2025年4月～6月 改札機入出場数 駅別増減(対前年)

- 平日の改札機入出場数は+3.3%、休日は+2.4%となり、特に平日が好調に推移
- エリア別では、平日の都心5区が+3.5%、都心5区以外が+2.9%となり、特に都心5区が好調に推移

平日

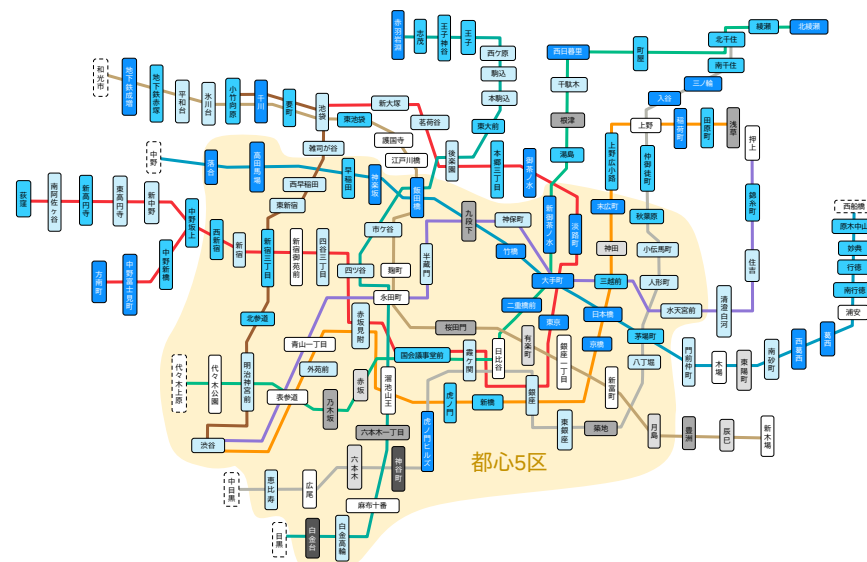


白字 +5%～:20駅
 黒字 +3%～+5%:56駅
 黒字 +1%～+3%:43駅
 黒字 △1%～+1%:18駅
 黒字 △1%～△3%:1駅
 黒字 △3%～△5%:0駅
 白字 △5%～:0駅
 「-----」 対象外:6駅
 (単位:千人)

	25/3期 1Q	26/3期 1Q	増減数	増減率
全線	10,109	10,442	+332	+3.3%
都心5区	6,742	6,978	+235	+3.5%
都心5区以外	3,367	3,464	+97	+2.9%

休日

(休日は土日祝日の他に年末年始を含む)

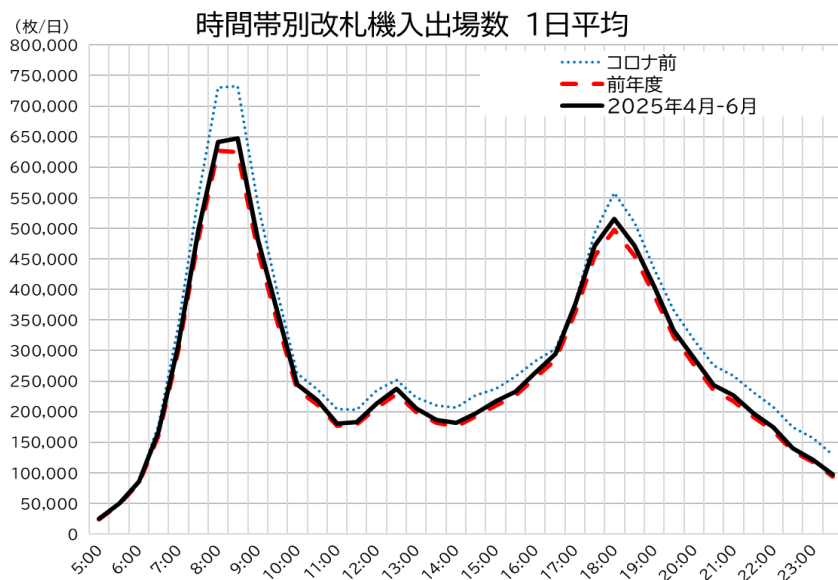


白字 +5%～:27駅
 黒字 +3%～+5%:36駅
 黒字 +1%～+3%:39駅
 黒字 △1%～+1%:19駅
 黒字 △1%～△3%:7駅
 黒字 △3%～△5%:8駅
 白字 △5%～:2駅
 「-----」 対象外:6駅
 (単位:千人)

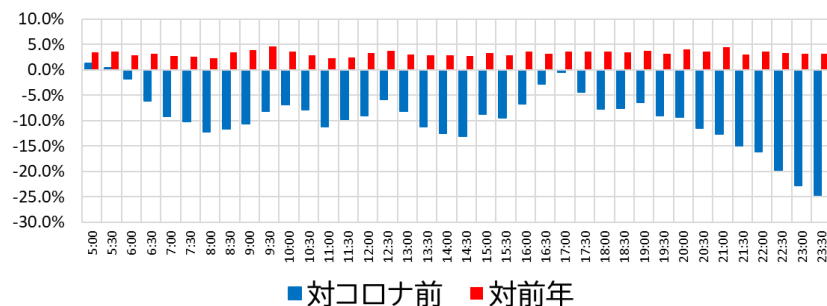
	25/3期 1Q	26/3期 1Q	増減数	増減率
全線	5,991	6,138	+146	+2.4%
都心5区	3,730	3,821	+91	+2.4%
都心5区以外	2,261	2,316	+54	+2.4%

運輸業 - 2025年4月～6月 改札機入出場数 時間帯別増減(対前年、対コロナ前)

平日



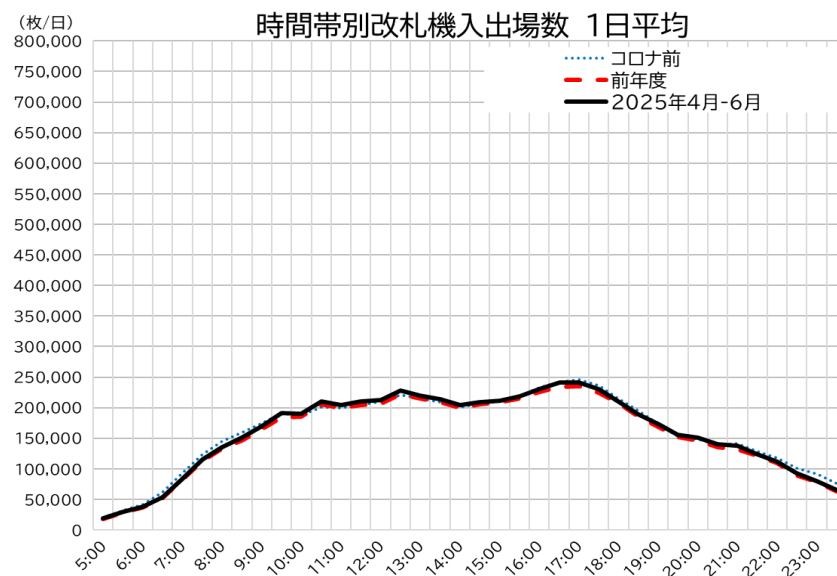
時間帯別改札機入出場数 増減率(対前年、対コロナ前)



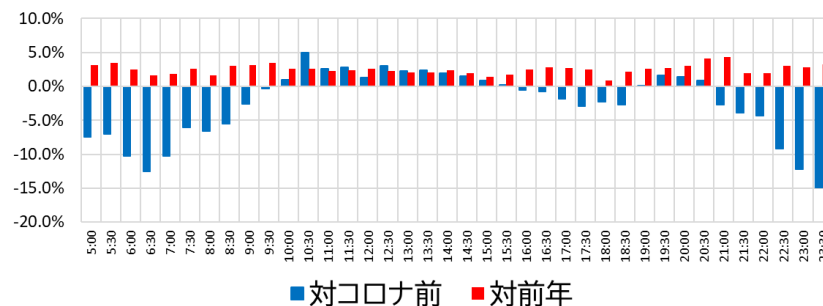
※ コロナ前=2019年4月、2019年5月、2019年6月
前年度=2024年4月、2024年5月、2024年6月

休日

(休日は土日祝日の他に年末年始を含む)



時間帯別改札機入出場数 増減率(対前年、対コロナ前)



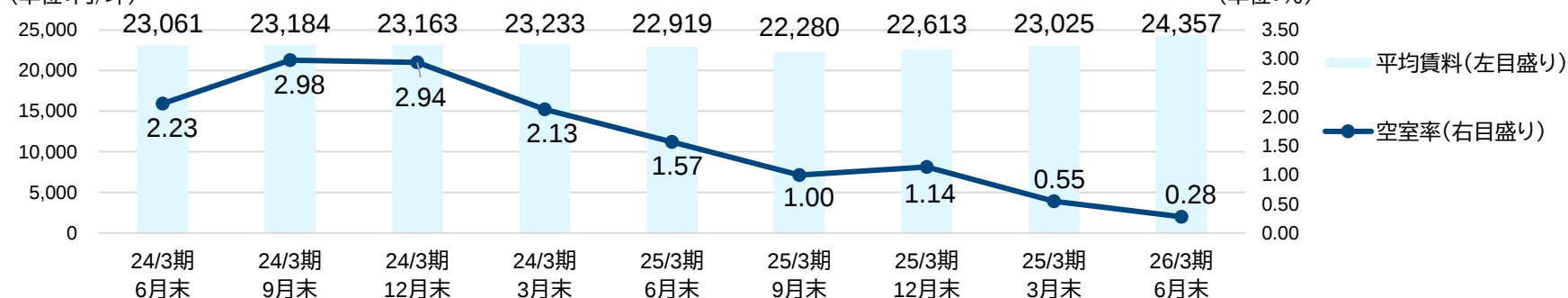
- 前年度に実施した私募REITへの物件売却による賃貸収入の減があったものの、前年度取得・開業物件の平年度化による賃貸収入の増、渋谷マークシティの賃貸収入の増等により増収
- 一方、営業費では、入居テナント決定に伴う支払仲介手数料の増等があり、営業利益は前年度並み

(単位:百万円)

	25/3期 1Q決算	26/3期 1Q決算	増減(対前年)			25/3期 通期決算	26/3期 通期業績予想	増減(対前年)	
	A	B	金額 B-A	率 (B-A)/A		C	D	金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	3,520	3,565	+44	+1.3%		14,663	14,400	△263	△1.8%
(渋谷マークシティ、渋谷ヒカリエ、 渋谷スクランブルスクウェア)	(1,213)	(1,294)	(+81)	(+6.7%)		(4,954)	(4,947)	(△6)	(△0.1%)
(オフィス)	(1,310)	(1,219)	(△90)	(△6.9%)		(5,276)	(5,126)	(△150)	(△2.8%)
営業費	2,151	2,199	+48	+2.2%		10,462	10,700	+237	+2.3%
営業利益	1,369	1,365	△3	△0.3%		4,200	3,600	△600	△14.3%
(渋谷マークシティ、渋谷ヒカリエ、 渋谷スクランブルスクウェア)	(613)	(684)	(+70)	(+11.6%)		(1,708)	(1,658)	(△49)	(△2.9%)
(オフィス)	(657)	(653)	(△3)	(△0.6%)		(2,459)	(2,242)	(△217)	(△8.8%)
EBITDA	1,971	1,952	△18	△1.0%		6,701	6,000	△701	△10.5%

オフィスの平均賃料と空室率

(単位:円/坪)



- ライフサービス事業は、既存店舗売上好調による賃貸収入増等により増収増益
- アドバタイジングサービス事業は、代理店事業の制作料売上の減等より減収減益
- コミュニケーションサービス事業は、携帯電話第4世代通信サービスの整備の進捗に伴う営業許諾料の増等により増収増益
- これらにより、ライフ・ビジネスサービス事業全体では増収増益

(単位:百万円)

	25/3期 1Q決算	26/3期 1Q決算	増減(対前年)			25/3期 通期決算	26/3期 通期業績予想	増減(対前年)	
	A	B	金額 B-A	率 (B-A)/A		C	D	金額 D-C	率 (D-C)/C
営業収益	6,211	6,284	+72	+1.2%		25,757	26,000	+242	+0.9%
(ライフサービス)	(3,544)	(3,637)	(+92)	(+2.6%)		(14,274)	(14,200)	(△74)	(△0.5%)
(アドバタイジングサービス)	(1,543)	(1,491)	(△52)	(△3.4%)		(6,927)	(7,100)	(+172)	(+2.5%)
(コミュニケーションサービス)	(1,066)	(1,069)	(+3)	(+0.3%)		(4,274)	(4,200)	(△74)	(△1.7%)
営業費	4,210	4,220	+9	+0.2%		17,497	18,200	+702	+4.0%
営業利益	2,000	2,063	+63	+3.2%		8,259	7,700	△559	△6.8%
(ライフサービス)	(888)	(1,002)	(+113)	(+12.7%)		(3,399)	(3,000)	(△399)	(△11.8%)
(アドバタイジングサービス)	(163)	(150)	(△13)	(△8.3%)		(1,072)	(1,100)	(+27)	(+2.6%)
(コミュニケーションサービス)	(1,013)	(1,024)	(+10)	(+1.1%)		(4,059)	(4,000)	(△59)	(△1.5%)
EBITDA	2,299	2,498	+199	+8.7%		9,485	8,900	△585	△6.2%

※ ライフ・ビジネスサービス事業には、ライフサービス事業、アドバタイジングサービス事業、コミュニケーションサービス事業のほかに、これまでその他セグメントに計上していた新規事業の一部を含む

26/3期1Q決算 連結損益計算書



(単位:百万円)

	25/3期 1Q決算 A	26/3期 1Q決算 B	増減(対前年)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	101,950	106,101	+4,150	+4.1%	
運輸業	93,346	97,422	+4,075	+4.4%	
(旅客運輸収入)	(85,626)	(88,725)	(+3,099)	(+3.6%)	定期 +1,125 定期外 +1,973
不動産事業	3,520	3,565	+44	+1.3%	
ライフ・ビジネスサービス事業	6,211	6,284	+72	+1.2%	
その他	930	999	+69	+7.5%	
営業費	72,852	77,202	+4,349	+6.0%	撤去費の増加
営業利益	29,097	28,898	△198	△0.7%	
運輸業	25,655	25,353	△302	△1.2%	
不動産事業	1,369	1,365	△3	△0.3%	
ライフ・ビジネスサービス事業	2,000	2,063	+63	+3.2%	
その他	43	90	+47	+109.4%	
調整額	28	25	△3	△10.8%	
営業外損益	△2,807	△2,898	△91	-	
営業外収益	260	241	△18	△7.2%	
営業外費用	3,067	3,140	+72	+2.4%	
経常利益	26,290	26,000	△289	△1.1%	
特別損益	13	6,422	+6,409	-	
特別利益	1,132	7,354	+6,222	+549.5%	退職給付制度改定益 +6,408
特別損失	1,119	932	△186	△16.7%	
税金等調整前四半期純利益	26,303	32,422	+6,119	+23.3%	
法人税等	8,239	10,107	+1,868	+22.7%	
法人税・住民税及び事業税	3,103	3,259	+156	+5.0%	
法人税等調整額	5,135	6,847	+1,711	+33.3%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,064	22,315	+4,250	+23.5%	

26/3期1Q決算 連結損益計算書 < 旬計 >



(単位:百万円)

	25/3期				26/3期	増減(1Q比)	
	1Q(4-6月) A	2Q(7-9月) B	3Q(10-12月) C	4Q(1-3月) D	1Q(4-6月) E	金額 E-A	率 (E-A)/A
営業収益	101,950	100,418	103,736	101,725	106,101	+4,150	+4.1%
運輸業	93,346	87,866	94,824	92,549	97,422	+4,075	+4.4%
(旅客運輸収入)	(85,626)	(84,074)	(86,304)	(83,361)	(88,725)	(+3,099)	(+3.6%)
不動産事業	3,520	3,369	3,621	3,946	3,565	+44	+1.3%
ライフ・ビジネスサービス事業	6,211	5,808	6,664	6,638	6,284	+72	+1.2%
(ライフサービス)	(3,544)	(3,425)	(3,590)	(3,480)	(3,637)	(+92)	(+2.6%)
(アドバタイジングサービス)	(1,543)	(1,398)	(1,921)	(2,024)	(1,491)	(△52)	(△3.4%)
(コミュニケーションサービス)	(1,066)	(989)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(+3)	(+0.3%)
その他	930	932	937	943	999	+69	+7.5%
営業費	72,852	79,455	76,092	92,488	77,202	+4,349	+6.0%
営業利益	29,097	20,963	27,644	9,237	28,898	△198	△0.7%
運輸業	25,655	15,544	23,955	7,146	25,353	△302	△1.2%
不動産事業	1,369	1,188	1,285	191	1,365	△3	△0.3%
ライフ・ビジネスサービス事業	2,000	1,872	2,326	1,856	2,063	+63	+3.2%
(ライフサービス)	(888)	(800)	(923)	(654)	(1,002)	(+113)	(+12.7%)
(アドバタイジングサービス)	(163)	(140)	(436)	(296)	(150)	(△13)	(△8.3%)
(コミュニケーションサービス)	(1,013)	(930)	(1,018)	(1,009)	(1,024)	(+10)	(+1.1%)
その他	43	12	49	14	90	+47	+109.4%
調整額	28	29	26	28	25	△3	△10.8%
営業外損益	△2,807	△2,728	△2,849	△1,549	△2,898	△91	-
営業外収益	260	261	156	1,446	241	△18	△7.2%
営業外費用	3,067	2,990	3,006	2,996	3,140	+72	+2.4%
経常利益	26,290	18,234	24,794	7,688	26,000	△289	△1.1%
特別損益	13	△200	△7,878	5,389	6,422	+6,409	-
特別利益	1,132	73	75	8,784	7,354	+6,222	+549.5%
特別損失	1,119	273	7,954	3,395	932	△186	△16.7%
税金等調整前四半期純利益	26,303	18,034	16,916	13,077	32,422	+6,119	+23.3%
法人税等	8,239	5,399	5,643	1,302	10,107	+1,868	+22.7%
法人税・住民税及び事業税	3,103	3,980	1,918	1,872	3,259	+156	+5.0%
法人税等調整額	5,135	1,419	3,725	△570	6,847	+1,711	+33.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,064	12,634	11,273	11,775	22,315	+4,250	+23.5%

26/3期1Q決算 連結貸借対照表・連結有利子負債



(単位:百万円)

<連結貸借対照表>	25/3期 期末 A	26/3期 1Q期末 B	増減(対前期末)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
資産 合計	2,029,745	2,009,640	△20,104	△1.0%	
流動資産	316,446	303,616	△12,829	△4.1%	譲渡性預金の減少
固定資産	1,713,298	1,706,023	△7,274	△0.4%	
負債 合計	1,313,215	1,297,602	△15,613	△1.2%	
流動負債	169,814	142,382	△27,432	△16.2%	1年以内償還社債 +10,000 1年以内返済長期借入金 △21,214 未払金 △14,641
固定負債	1,143,401	1,155,220	+11,819	+1.0%	社債 +10,000
純資産 合計	716,529	712,037	△4,491	△0.6%	
負債・純資産 合計	2,029,745	2,009,640	△20,104	△1.0%	
自己資本比率 (新線建設推進長期借入金を除く)	35.3% (38.9%)	35.4% (39.0%)			

(単位:百万円)

<連結有利子負債>	25/3期 期末 A	26/3期 1Q期末 B	増減		平均利率 ※	
			金額 B-A	率 (B-A)/A	25/3期 期末	26/3期 1Q期末
有利子負債残高	1,086,812	1,085,598	△1,214	△0.1%	1.08%	1.11%
社債	577,000	597,000	+20,000	+3.5%	1.03%	1.08%
長期借入金	317,692	296,478	△21,214	△6.7%	0.92%	0.93%
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120	-	-	1.50%	1.50%

※ 「平均利率」については、有利子負債の25/3期期末及び26/3期1Q期末に対する加重平均利率を記載している。

26/3期1Q決算（個別）設備投資実績

（単位：百万円）

	25/3期 1Q決算	26/3期 1Q決算	主な実施内容
鉄道事業	13,261	12,164	
安全対策	2,568	2,233	
車両更新・増備	517	2,586	新造車両(半蔵門線) 車両増備(南北線)
バリアフリー	880	2,743	ホームドア新設(東西線・半蔵門線)
鉄道戦略	713	580	
旅客サービスその他	8,581	4,021	渋谷駅移設工事
都市・生活創造事業	7,919	1,494	
不動産	7,722	1,413	不動産取得・開発
ライフ・ビジネスサービス	197	81	
合計	21,181	13,659	
新線建設	367	341	有楽町線延伸 南北線延伸
総計	21,548	14,000	

26/3期1Q決算（個別）損益計算書



(単位:百万円)

	25/3期 1Q決算 A	26/3期 1Q決算 B	増減(対前年)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業					
営業収益	92,741	96,718	+3,977	+4.3%	
旅客運輸収入	85,626	88,725	+3,099	+3.6%	定期 +1,125 定期外 +1,973
鉄道線路使用料収入	240	211	△29	△12.1%	
運輸雑収	6,874	7,781	+906	+13.2%	
営業費	67,262	71,545	+4,283	+6.4%	
人件費	23,453	24,166	+713	+3.0%	
経費	23,650	26,687	+3,036	+12.8%	撤去費の増加
(修繕費)	(5,865)	(5,724)	(△140)	(△2.4%)	
(電気料)	(4,878)	(5,305)	(+427)	(+8.8%)	
諸税	3,513	3,508	△5	△0.2%	
減価償却費	16,645	17,183	+538	+3.2%	
営業利益	25,478	25,172	△305	△1.2%	
関連事業					
営業収益	4,792	4,727	△65	△1.4%	
営業費	2,130	2,128	△2	△0.1%	
営業利益	2,662	2,599	△63	△2.4%	
全事業営業利益	28,140	27,771	△369	△1.3%	
営業外損益	△662	△610	+51	-	
経常利益	27,478	27,161	△317	△1.2%	
特別損益	31	6,423	+6,391	-	退職給付制度改定益 +6,408
税引前当期純利益	27,510	33,584	+6,074	+22.1%	
法人税等	7,921	9,659	+1,738	+22.0%	
当期純利益	19,589	23,924	+4,335	+22.1%	

26/3期1Q決算（個別）損益計算書 < 旬計 >



(単位: 百万円)

	25/3期				26/3期	増減(1Q比)	
	1Q(4-6月) A	2Q(7-9月) B	3Q(10-12月) C	4Q(1-3月) D	1Q(4-6月) E	金額 E-A	率 (E-A)/A
鉄道事業							
営業収益	92,741	91,066	94,056	90,998	96,718	+3,977	+4.3%
旅客運輸収入	85,626	84,074	86,304	83,361	88,725	+3,099	+3.6%
鉄道線路使用料収入	240	240	240	240	211	△29	△12.1%
運輸雑収	6,874	6,751	7,511	7,395	7,781	+906	+13.2%
営業費	67,262	74,088	70,587	85,165	71,545	+4,283	+6.4%
人件費	23,453	23,496	22,748	26,559	24,166	+713	+3.0%
経費	23,650	30,390	27,633	37,231	26,687	+3,036	+12.8%
(修繕費)	(5,865)	(8,327)	(6,888)	(12,300)	(5,724)	(△140)	(△2.4%)
(電気料)	(4,878)	(6,537)	(5,062)	(4,435)	(5,305)	(+427)	(+8.8%)
諸税	3,513	3,427	3,270	3,432	3,508	△5	△0.2%
減価償却費	16,645	16,772	16,935	17,942	17,183	+538	+3.2%
営業利益	25,478	16,978	23,468	5,832	25,172	△305	△1.2%
関連事業							
営業収益	4,792	4,811	4,881	4,849	4,727	△65	△1.4%
営業費	2,130	2,194	2,327	3,596	2,128	△2	△0.1%
営業利益	2,662	2,616	2,554	1,252	2,599	△63	△2.4%
全事業営業利益	28,140	19,594	26,022	7,084	27,771	△369	△1.3%
営業外損益	△662	△2,714	△2,818	△1,616	△610	+51	-
経常利益	27,478	16,880	23,204	5,468	27,161	△317	△1.2%
特別損益	31	0	△7,686	5,473	6,423	+6,391	-
税引前当期純利益	27,510	16,881	15,518	10,941	33,584	+6,074	+22.1%
法人税等	7,921	4,966	5,158	922	9,659	+1,738	+22.0%
当期純利益	19,589	11,915	10,360	10,019	23,924	+4,335	+22.1%

26/3期1Q決算（個別）貸借対照表



（単位：百万円）

	25/3期 期末 A	26/3期 1Q期末 B	増減(対前期末)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
資産 合計	1,999,983	1,984,556	△15,427	△0.8%	
流動資産	312,305	300,972	△11,333	△3.6%	譲渡性預金の減少
固定資産	1,687,678	1,683,584	△4,093	△0.2%	
負債 合計	1,333,896	1,317,811	△16,085	△1.2%	
流動負債	192,535	164,879	△27,655	△14.4%	1年以内償還社債 +10,000 1年以内返済長期借入金 △21,214 未払金 △15,757
固定負債	1,141,361	1,152,931	+11,570	+1.0%	社債 +10,000
純資産 合計	666,087	666,744	+657	+0.1%	
負債・純資産 合計	1,999,983	1,984,556	△15,427	△0.8%	

26/3期 通期業績予想

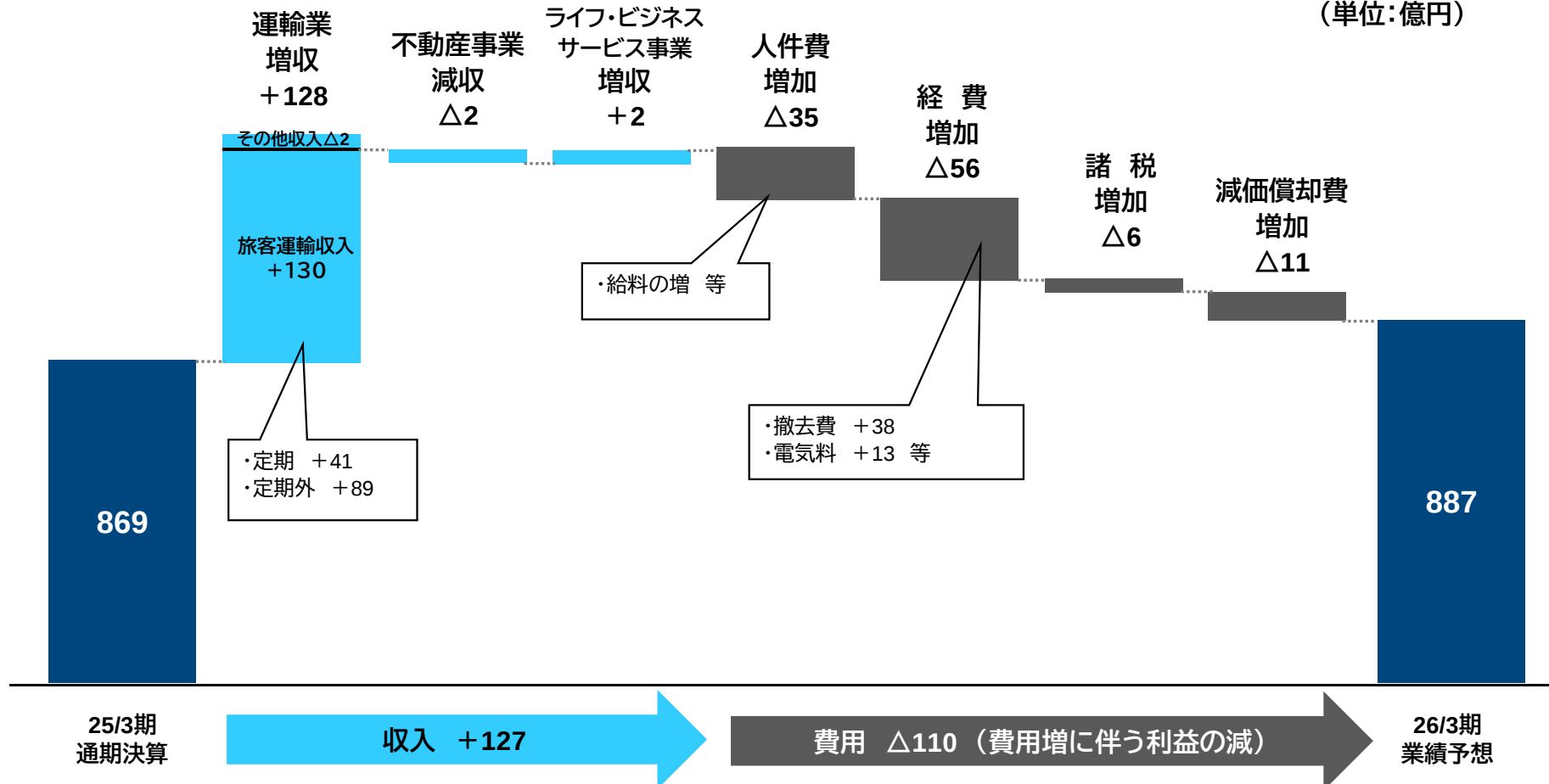


(単位:百万円)

	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	増減(対前年)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	407,832	420,600	+12,767	+3.1%	
運輸業	372,500	385,400	+12,899	+3.5%	旅客運輸収入の増
不動産事業	14,663	14,400	△263	△1.8%	
ライフ・ビジネスサービス事業	25,757	26,000	+242	+0.9%	
その他	3,743	4,000	+256	+6.9%	
営業費	320,889	331,900	+11,010	+3.4%	(人件費)給料の増 (経費)撤去費、電気料の増
営業利益	86,942	88,700	+1,757	+2.0%	
運輸業	74,217	76,900	+2,682	+3.6%	
不動産事業	4,200	3,600	△600	△14.3%	
ライフ・ビジネスサービス事業	8,259	7,700	△559	△6.8%	
その他	152	0	△152	-	
調整額	112	200	+87	+78.0%	
営業外損益	△9,934	△11,200	△1,265	-	
経常利益	77,008	77,400	+391	+0.5%	
特別損益	△2,675	6,600	+9,275	-	(特別利益)【26/3期】退職給付制度改定益の計上 【25/3期】固定資産売却益の計上 (特別損失)【25/3期】減損損失・勤務に係る支払清算金の計上
税金等調整前当期純利益	74,332	84,100	+9,767	+13.1%	
法人税等	20,584	25,800	+5,215	+25.3%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,748	58,200	+4,451	+8.3%	

26/3期 連結営業利益増減(予想)

(単位:億円)



26/3期（個別）通期業績予想



(単位:百万円)

	25/3期 決算 A	26/3期 業績予想 B	増減(対前年)		主な増減事由
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業					
営業収益	368,862	382,400	+13,537	+3.7%	旅客運輸収入の増
営業費	297,104	306,700	+9,595	+3.2%	
人件費	96,257	98,900	+2,642	+2.7%	給料の増
経費	118,906	123,900	+4,993	+4.2%	撤去費、電気料の増
諸税	13,644	14,400	+755	+5.5%	
減価償却費	68,296	69,300	+1,003	+1.5%	
営業利益	71,757	75,600	+3,842	+5.4%	
関連事業					
営業収益	19,334	19,200	△134	△0.7%	
営業費	10,249	10,900	+650	+6.3%	
営業利益	9,085	8,200	△885	△9.7%	
全事業営業利益	80,843	83,900	+3,056	+3.8%	
営業外損益	△7,811	△9,600	△1,788	-	
経常利益	73,031	74,300	+1,268	+1.7%	
特別損益	△2,180	6,700	+8,880	-	〔特別利益〕【26/3期】退職給付制度改定益の計上 【25/3期】固定資産売却益の計上 〔特別損失〕【25/3期】減損損失・勤務に係る支払清算金の計上
税引前当期純利益	70,851	81,100	+10,248	+14.5%	
法人税等	18,967	24,300	+5,332	+28.1%	
当期純利益	51,883	56,700	+4,816	+9.3%	

26/3期（個別）設備投資計画

（単位：百万円）

	26/3期 計画	主な実施内容
鉄道事業	77,030	
安全対策	21,724	CBTC（日比谷線・半蔵門線）
車両更新・増備	8,238	半蔵門線など
バリアフリー	11,821	ホームドア新設（東西線・半蔵門線）
鉄道戦略	7,549	LED照明工事
旅客サービスその他	27,696	駅空調設備更新
都市・生活創造事業	28,812	
不動産	27,854	新規不動産取得
ライフ・ビジネスサービス	958	
合計	105,842	
新線建設	5,572	南北線延伸 有楽町線延伸
総計	111,415	

01 2026年3月期第1四半期決算 P2

02 今後の重点戦略 P23

03 参考 P45

- 運輸業(鉄道事業)を基軸に不動産事業、ライフ・ビジネスサービス事業等とのシナジーを活かし、東京の魅力増大と共に成長を加速していく。

運輸業(鉄道事業)

- 当社の事業基盤である東京都区部の人口は2045年まで伸びていくことが予測される。また、足元では都心5区のオフィス空室率は減少傾向にあり、今後も大規模なオフィス供給計画が期待されることに加え、訪日外客数においても更なる増加が見込まれる。このような東京の発展を自社の成長に確実に結び付ける需要喚起策を推進することで利益拡大を目指す。
- 旅客運輸収入、特に定期外収入の更なる拡大に向けて、企画乗車券の販売強化・新商品開発、新たな乗車サービスの展開、デジタルマーケティングの推進により、需要喚起策を実行する。
- 鉄道事業経費※は、コロナ禍に実施した緊急抑制の成果を活かすとともに、更新・メンテナンス周期の見直しやスパックの最適化、相互直通他社との仕様共通化等により抑制を目指していくものの、昨今の物価・労務費上昇に鑑み、28/3期に1,050億円まで上昇すると見込む。
- 人的資本強化の観点から一定の賃金改善を見込むものの、労働人口減少等への対応として、新技術の導入等を推進しつつ、31/3期を目処に鉄道事業運営を9,000人体制でオペレーションできる体制構築を目指す。
- 有楽町線・南北線の延伸は、2030年代半ばの開業目標に向け、着実に建設を進める。また、2025年3月に東武鉄道と締結した基本合意に基づき、有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転に向けた取組みを推進

都市・生活創造事業

不動産事業

- ・ 鉄道事業とのシナジーを意識した不動産開発を強化する。また、これまで獲得したノウハウを活かし、駅直結物件に加え、資本コストを考慮しつつ駅徒歩圏まで不動産取得エリアを拡大することで、まちづくりの範囲を広げていく。
- ・ ホテル経営・運営事業へ新たに参画する。
- ・ 2025年3月から運用を開始した私募REIT(東京メトロプライベートリート投資法人)を活用し、不動産の売却・取得・開発を循環させる事業モデルで事業拡大を進め、中期経営計画期間中(26/3期～28/3期)に運用資産規模300～500億円を目指す。

ライフ・ビジネスサービス事業

- ・ 高架下商業施設のリニューアル、アドバタイジングサービス事業の拡大等により収益拡大を図る。
- ・ フィットネス領域をはじめとした沿線エリアのお客様の生活を豊かにするサービスに加え、新たにコンテンツビジネスを推進する。

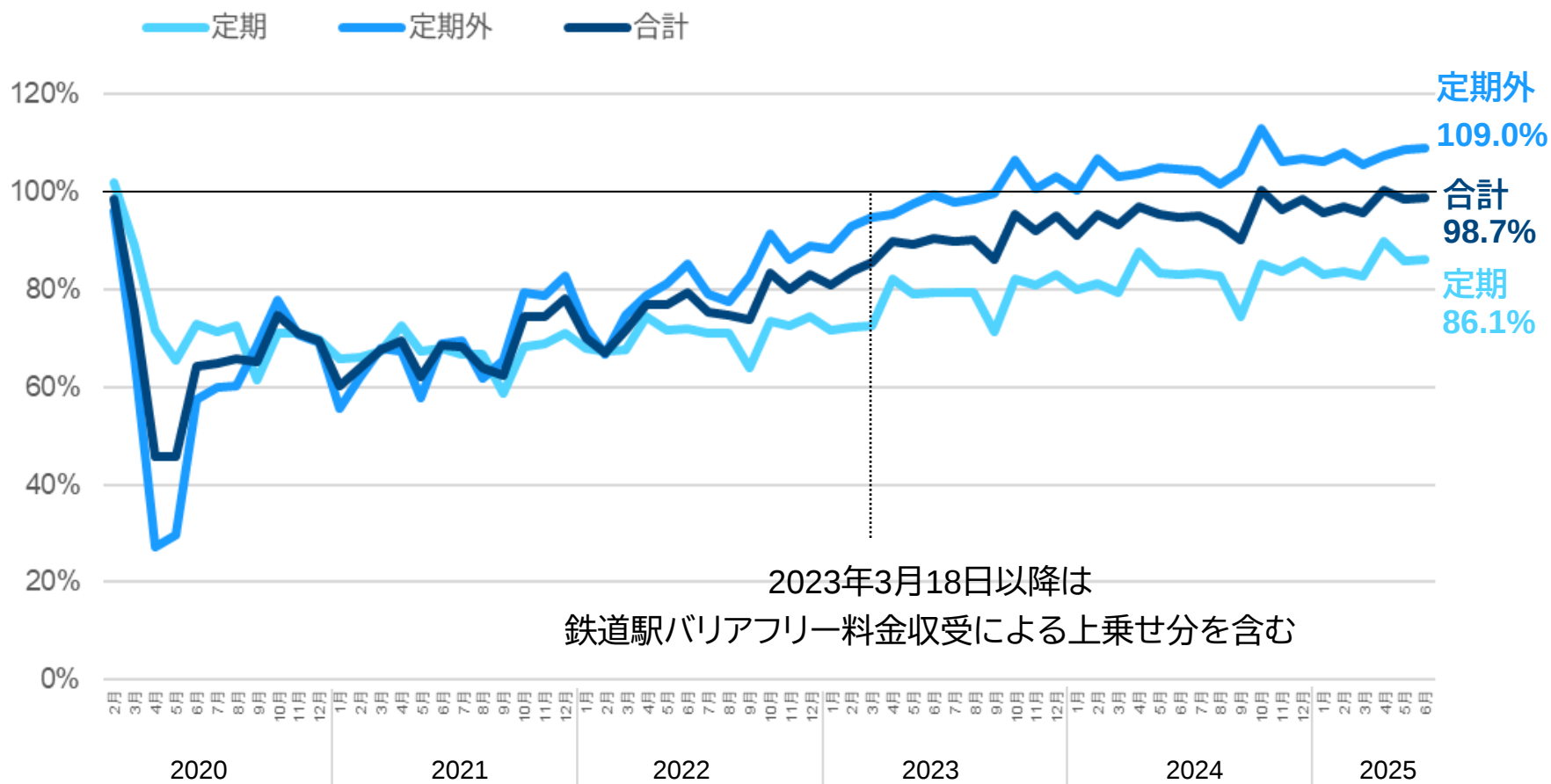
経営目標値、キャッシュアロケーション

- ・ 資本効率性・収益性・財務健全性を踏まえ、「連結ROE」、「連結営業利益」、「連結EBITDA」、「連結純有利子負債／EBITDA倍率」を経営目標値として設定
- ・ 維持・更新投資は減価償却費相当分を原資に着実に実施。また資本コストを意識した成長投資を実施(必要に応じて借入を実施)
- ・ 株主還元の充実を図るため、連結配当性向40%以上を目指すとともに、中期経営計画期間(26/3期～28/3期)においてはDOE(純資産配当率)3.4%程度を確保

月次旅客運輸収入の推移(コロナによる影響と回復)

- 鉄道駅バリアフリー料金収受による上乗せ分(旅客運輸収入の約5%相当)も含め、6月の旅客運輸収入はコロナ前※の98.7%水準まで回復した。

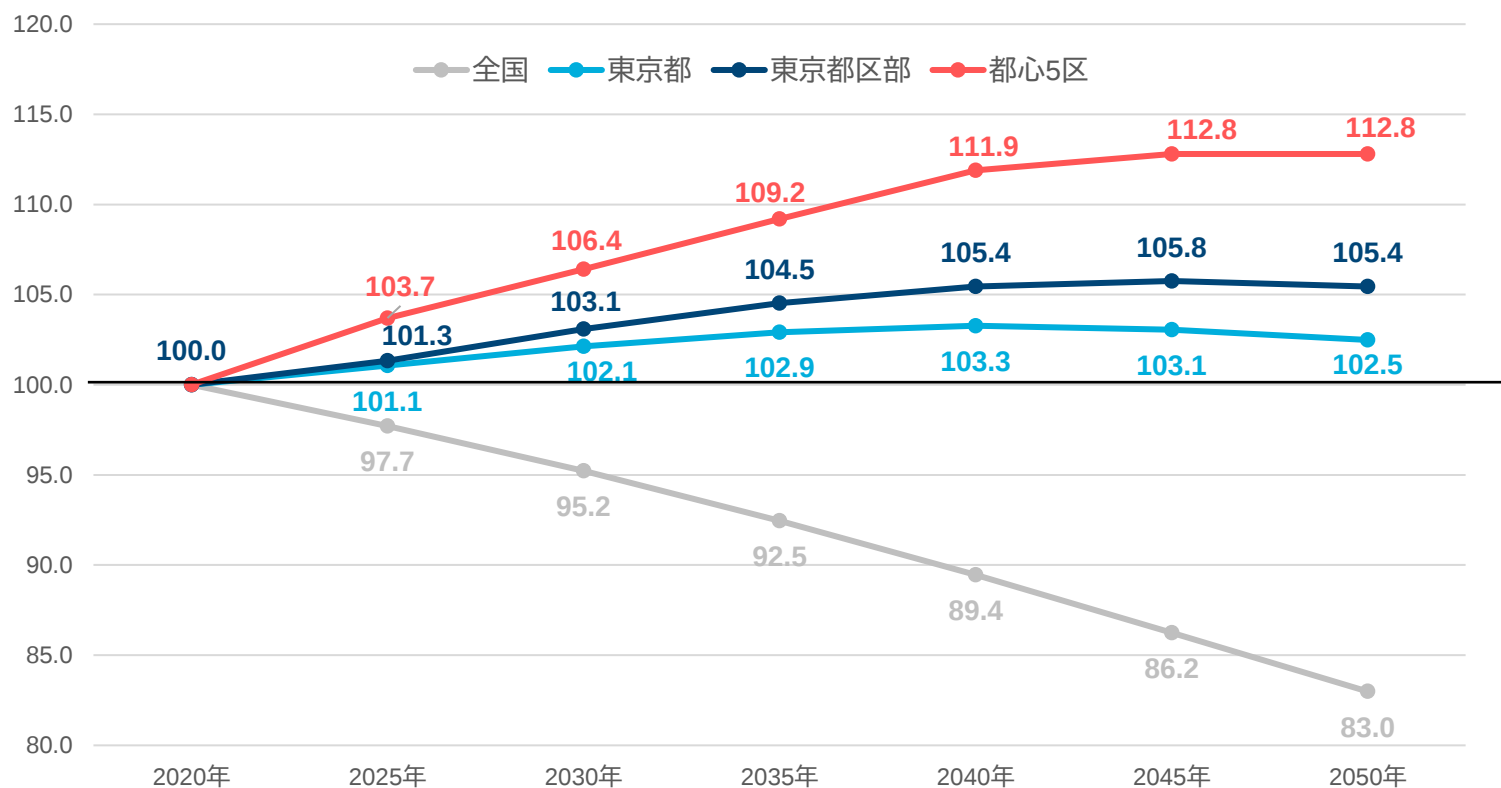
月次旅客運輸収入の戻り率(コロナ前対比)



※ コロナ前は2019年2月から2020年1月の期間を想定し、同月を比較

- 日本の夜間人口は減少傾向にあるものの、当社の事業基盤である東京都区部の夜間人口は2045年まで伸びていくことが予測される。

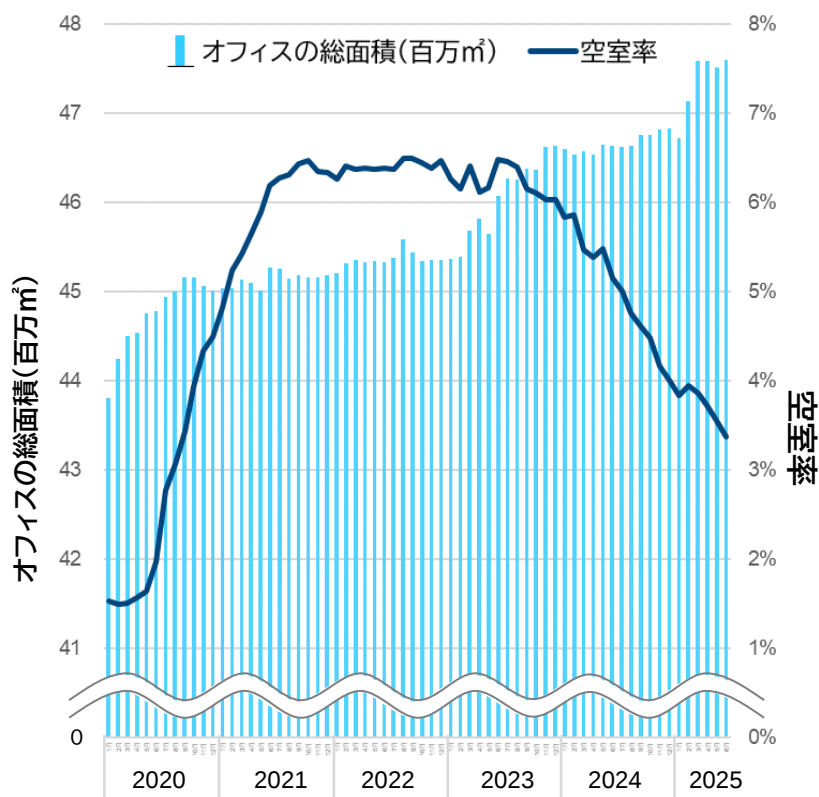
夜間人口の推移
(2020年の数値を100とした場合の推移)



外部環境②(オフィス)

- 都心5区のオフィス空室率は減少傾向にあり、今後も大規模なオフィス供給計画が期待される。

都心5区のオフィスの
総面積・空室率の推移※1



中期経営計画期間(26/3期～28/3期)の
主要なオフィス供給計画※2
(最寄駅に当社駅が含まれる案件)

竣工予定時期	ビル名/計画名	最寄駅	延床面積(平米)
26/3期	REVZO麹町	麹町	6,600
	豊洲4-2街区開発計画	豊洲	88,900
	麹町弘済ビルディング	麹町・四ツ谷	36,300
	京橋第一生命ビルディング	京橋・東京	16,100
	東日本銀行本店ビル建替プロジェクト	日本橋・宝町・京橋・東京	11,500
	銀座六丁目プロジェクト	銀座・日比谷	8,900
	八重洲ダイビル	東京・日本橋・京橋・宝町	22,800
	ヒューリック銀座ビル建替計画	銀座一丁目	12,800
	Gate Cross HONGO	本郷三丁目・湯島	6,900
	西新宿一丁目プロジェクト	新宿	96,800
	IT TOWER TOKYO	池袋	41,600
	日本橋本町M-SQUARE	三越前・日本橋・新日本橋・人形町	14,200
	WORKVILLA YAESU	宝町・京橋・東京	13,500
	神田神保町1-1建替計画(三省堂書店跡)	神保町	12,500
	八重洲一丁目東B地区再開発	東京・日本橋・京橋・三越前・大手町	225,100
	日本橋一丁目中地区再開発C街区	日本橋・三越前	373,800
27/3期	南青山三丁目計画	表参道	45,900
	四谷二丁目ビル計画	四ツ谷	17,800
	大手町ゲートビルディング	大手町・神田	85,200
	日本橋本町一丁目木造賃貸オフィス計画	三越前	27,400
	宮崎県東京ビル再整備事業	市ヶ谷	8,900
	H10西麻布	六本木	6,900
	野村不動産日本橋本町ビル計画	新日本橋・三越前・小伝馬町	35,000
	八重洲一丁目東A地区再開発	東京・日本橋・京橋・三越前・大手町	12,200
	飯田橋駅東地区再開発	飯田橋	46,600
	道玄坂二丁目南地区再開発	渋谷	86,900
28/3期	TOKYO CROSS PARKサウスタワー	内幸町・日比谷	285,900
	虎ノ門一丁目東地区再開発	虎ノ門	120,000
	渋谷一丁目地区共同開発事業	渋谷	47,200
	三会堂ビル建替計画	溜池山王	34,700
	Torch Tower	大手町・三越前・日本橋・東京	167,600
	国際新赤坂ビル建替計画東街区	赤坂	112,000

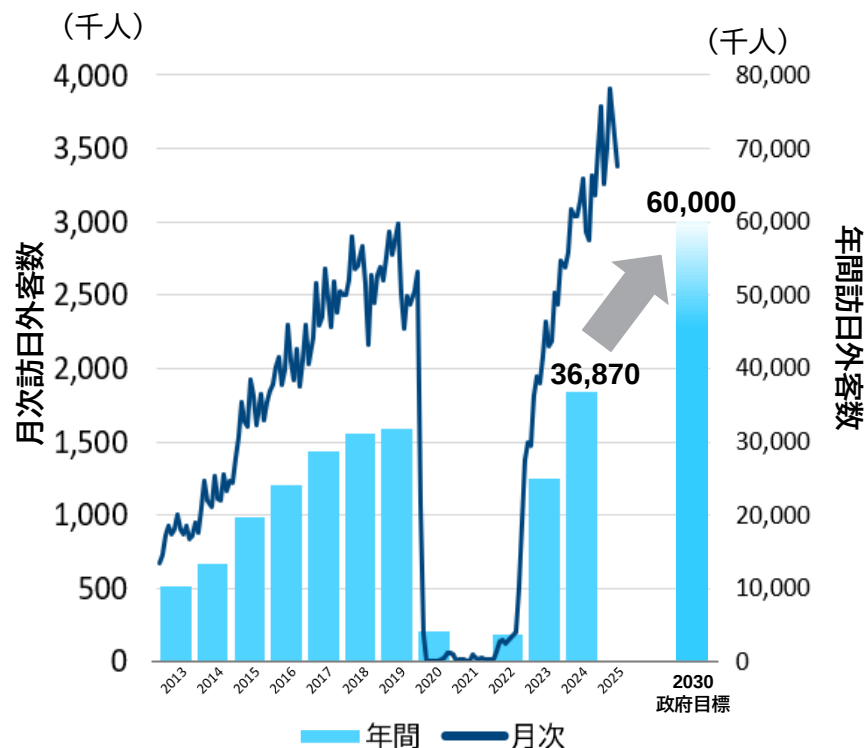
※1 三鬼商事株式会社「OFFICE MARKET」を参照。都心5地区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

※2 CBRE「東京オフィスビル竣工マップ 2025年度版」を参照

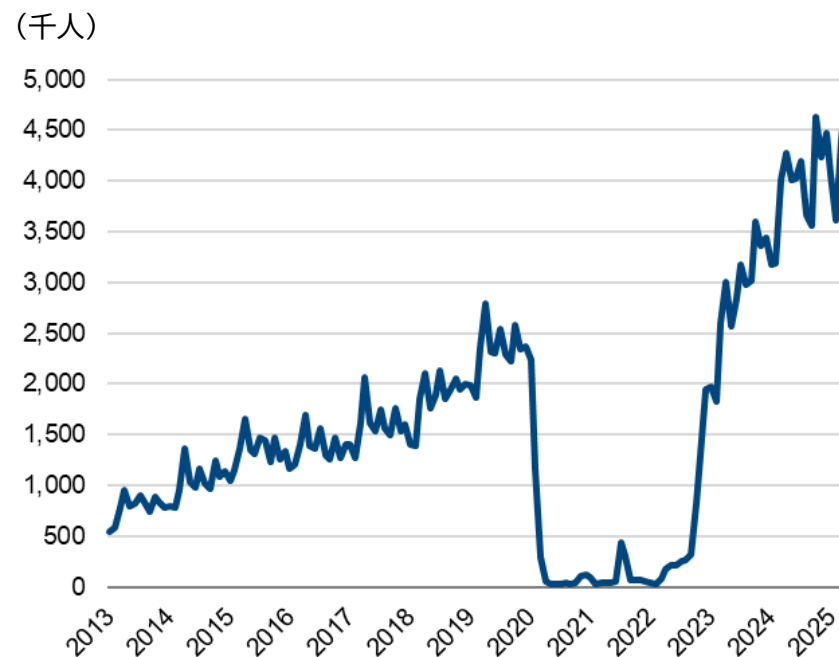
外部環境③(訪日外客数)

- 訪日外客数は、過去最高水準で推移しており、政府の2030年目標に向けて、今後もさらなる増加が見込まれる。
- 訪日外客が当社の旅客運輸収入に与える影響は、25/3期において約100億円(旅客運輸収入全体の約3%)と推計

訪日外客数の推移(国内全体)※1



東京都における月別の外国人延べ宿泊者数※2の推移



※1 実績値は日本政府観光局「訪日外客統計」を参照。将来値は国土交通省「明日の日本を支える観光ビジョン」における2030年の政府目標6,000万人を参照

※2 観光庁「宿泊旅行統計調査」を参照。従業者数10人以上の施設における1ヶ月当たりの外国人延べ宿泊者数を記載

旅客運輸収入の拡大に向けた需要喚起策

- 旅客運輸収入、特に定期外収入の更なる拡大に向けて、企画乗車券の販売強化・新商品開発、新たな乗車サービスの展開、デジタルマーケティングの推進により、需要喚起策を実行する。

企画乗車券の販売強化、インバウンド旅行者向け新商品の開発

- 交通・観光プラットフォーム事業会社であるリンクティビティ株式会社と資本業務提携を実施(2024年4月)
400社以上の海外旅行会社とのネットワークを活用し、旅行者向け商品「Tokyo Subway Ticket^{※1}」の販売を強化
- 東京の主要な観光スポット(東京スカイツリー®、東京タワー、チームラボプラネッツ TOKYO DMM.com等^{※2})や魅力的な体験(浅草寺でお香をあげる等)を凝縮したチケットと「Tokyo Subway Ticket」とのセット商品「Tokyo City Pass^{※3}」を発売(2025年3月)



新たな乗車サービスの展開

- 東京メトロ線全線有効の24時間券を対象に、クレジットカード^{※4}のタッチ決済及びQRコード^{※5}を活用した乗車サービスを開始(2025年3月)
- 2026年春には、東京メトロ全線でクレジットカード^{※4}のタッチ決済による後払い乗車サービスを開始予定**
- QR乗車券の特性を活かした新商品を開発



デジタルマーケティングの推進

- メトポ・アプリを中心とした顧客接点を活かして、幅広い沿線施設・交通サービスとお客様をつなぎ、お出かけ機会を創出



※1 東京をご旅行で訪れるお客様がご購入いただける東京メトロ線全線及び都営地下鉄線全線が使用開始から24/48/72時間に限り乗り降り自由な乗車券

※2 主要な観光スポットは選択制

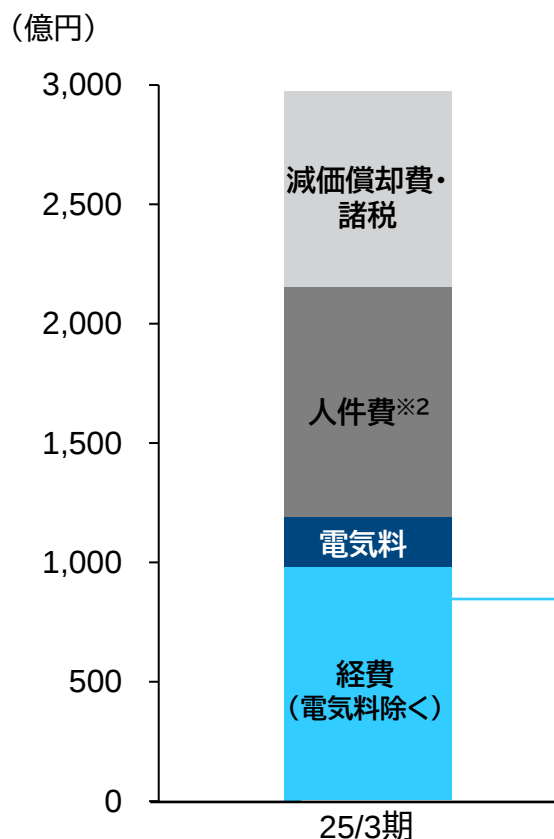
※3 1日券:3,900円、2日券:4,800円、3日券:5,600円 (選択するスポットによっては加算料金あり)

※4 タッチ決済対応のカード(クレジットカード・デビット・プリペイドも含む。)が対象。さらに、後払い乗車サービスでは同カードが設定されたスマートフォン等も対象となる。

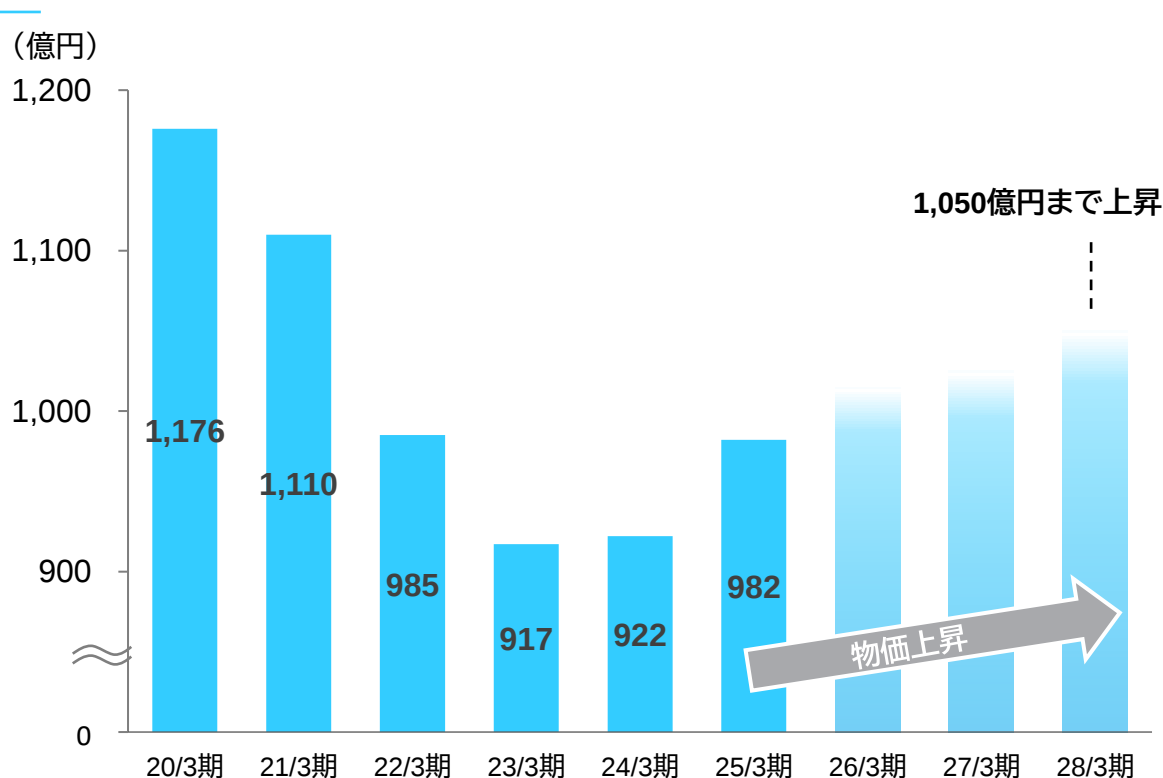
※5 「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標

- 鉄道事業経費※1は、コロナ禍に実施した緊急抑制の成果を活かすとともに、更新・メンテナンス周期の見直しやスペックの最適化、相互直通他社との仕様共通化等により抑制を目指していくものの、昨今の物価・労務費上昇に鑑み、28/3期に1,050億円まで上昇すると見込む。

鉄道事業の費用構成イメージ



電気料を除く鉄道事業経費の推移※3

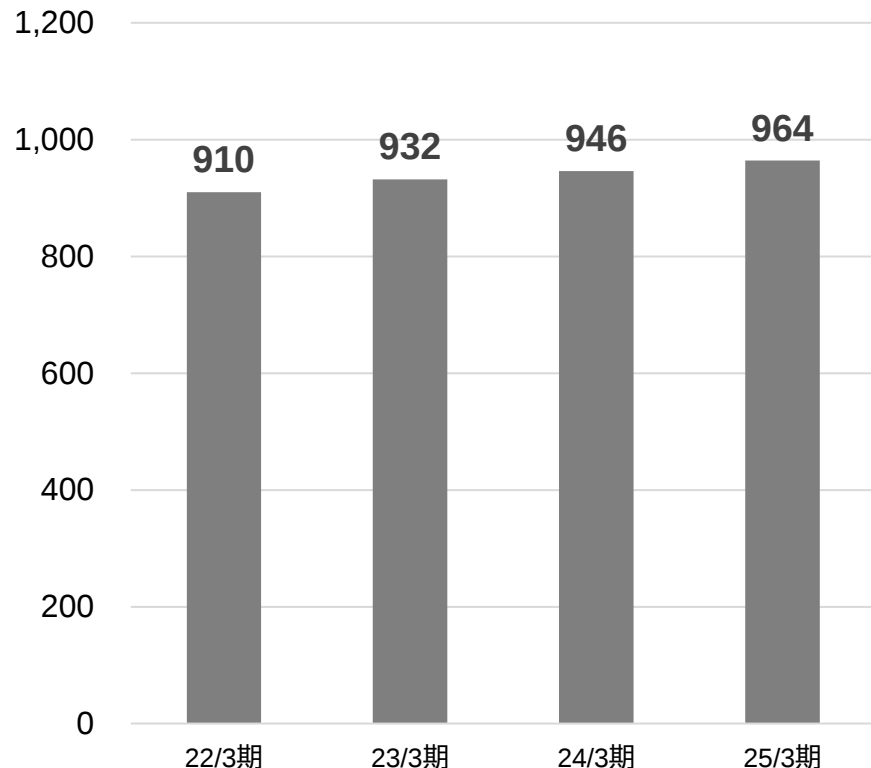


※1 電気料除く。
 ※2 人件費については次ページ参照
 ※3 各年度の数値は開示当時のセグメント数値 (2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

- 人的資本強化の観点から一定の賃金改善を見込むものの、労働人口減少等への対応として、新技術の導入等を推進しつつ、31/3期を目処に鉄道事業運営を9,000人体制でオペレーションできる体制構築を目指す。

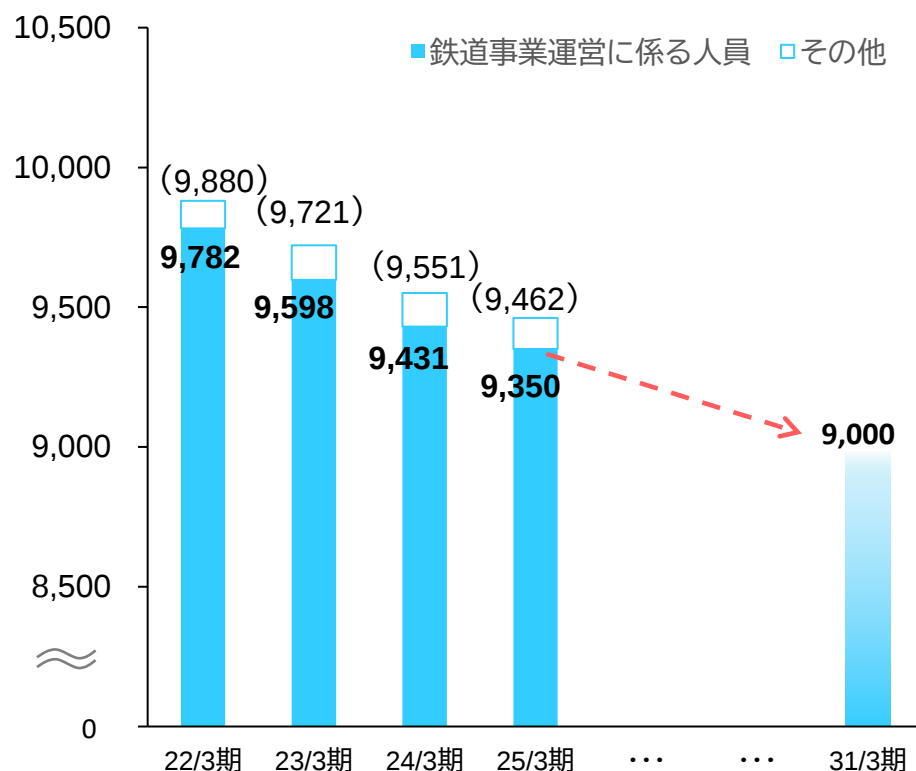
鉄道事業 人件費の推移

(億円)



従業員数の推移※1

(人)



※1 期末時点の単体人員数。()内は鉄道以外含めた総数。

有楽町線・南北線の延伸

- 有楽町線・南北線の延伸は、2030年代半ばの開業目標に向け、着実に建設を進める。
- 2025年3月に東武鉄道と締結した基本合意に基づき、有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転に向けた取組み※¹を推進する。(2024年11月両線着工済)

延伸の概要

	有楽町線 (豊洲・住吉間)	南北線 (品川・白金高輪間)
概要	- 建設キロ: 4.8km - 開業目標: 2030年代半ば	- 建設キロ: 2.5km - 開業目標: 2030年代半ば
整備効果	- 臨海部および都心部の観光拠点とのアクセスの向上やまちづくり面での寄与 - 東西線、日比谷線、千代田線への混雑緩和へ寄与	- 品川駅※²での複数の他路線接続 - 品川駅や羽田空港へのアクセス向上等へ寄与
人員予測	輸送人員 30.3万人/日 (需要定着年次41/3期)	輸送人員 15.4万人/日 (需要定着年次41/3期)



建設費・資金のスキーム※³

建設費	4,000億円 (有楽町線延伸: 2,690億円 南北線延伸: 1,310億円)	
資金	地下鉄補助 2,376億円	都市鉄道融資 1,624億円

- 【地下鉄補助】年度ごとに国及び自治体から交付される補助金であり、返済不要。なお、補助金分は圧縮記帳されるため償却対象資産にならない。
- 【都市鉄道融資】23/3期に全額借入。借入分は「新線建設推進資金信託」として管理し、事業の進捗に応じて取り崩していく。
- 返済期限: 40年
 - 据置期間: 13年
 - 返済方法: 元金均等返済
 - 利率: 固定1.5%

※¹ 住吉・押上間は半蔵門線と線路共用 ※² 新駅の名称は仮称

※³ 両路線の延伸部は、地下高速鉄道整備事業費補助及び鉄道・運輸機構による都市鉄道融資(財政融資資金)により建設

- 鉄道事業とのシナジーを意識した不動産開発を強化する。また、これまで獲得したノウハウを活かし、駅直結物件に加え、資本コストを考慮しつつ駅徒歩圏まで不動産取得エリアを拡大する。
- ホテル経営・運営事業へ新たに参画する。
- 2025年3月から運用を開始した私募REITを活用し、不動産の売却・取得・開発を循環させる事業モデルを拡大し、3か年で300～500億円の運用資産規模を目指す※。

主な実績

<東京メトログループ単独開発等>

- PMO半蔵門(半蔵門駅)
- PMO新宿御苑前(新宿御苑前駅)
- メトロシティ六本木(六本木駅)
- 塩浜二丁目土地(東陽町駅)
- スーパーホテル池袋西口天然温泉(池袋駅)

<共同開発>

- 渋谷マークシティ(渋谷駅)
- 渋谷ヒカリエ(渋谷駅)
- 渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期(東棟)(渋谷駅)
- 東急プラザ原宿「ハラカド」(明治神宮前(原宿)駅)

主な開発計画

<東京メトログループ単独開発>

- 中川四丁目PJ(亀有駅)
- 当代島二丁目PJ(浦安駅)
- 東綾瀬一丁目PJ(綾瀬駅)
- 銀座二丁目PJ(銀座一丁目駅)
- 南青山五丁目PJ(表参道駅)

28/3期までに
完成予定

<共同開発>

- 新宿駅西口地区開発計画(新宿駅)
- 渋谷スクランブルスクエア第Ⅱ期(中央棟・西棟)(渋谷駅)
- 北青山三丁目PJ(表参道駅)
- (仮称)東上野四丁目A-1地区第一種市街地再開発事業(上野駅)



※ 運用開始時点(2025年3月)の資産規模は約200億円。28/3期までに当社から私募REITに約100～300億円程度の物件を売却想定。26/3期の業績予想では、私募REITへの物件売却を前提としていない。

新宿駅西口地区開発計画 (3社共同事業「A区」)



- ・ 最寄り駅: 新宿駅
- ・ 敷地面積: 約8,060平米
(うち当社グループ所有面積: 約2,800平米)
- ・ 延床面積: 約251,000平米
- ・ 主要用途: 商業、事務所、駅施設等
- ・ 階数: 地上48階地下5階
- ・ 新築着工: 2024年3月
- ・ 竣工: 30/3期(予定)
- ・ 共同事業者: 小田急電鉄(株)、東急不動産(株)

南青山五丁目PJ



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

- ・ 最寄り駅: 表参道駅
- ・ 敷地面積: 約2,050平米
(当社グループ所有面積約1,140平米、
借地面積約910平米)
- ・ 開発計画検討中
(開発に伴いバリアフリー整備検討中)
- ・ 完成目途: 未定
(次期中期経営計画期間(29/3期～31/3
期)以降)



▲現在は一部をイベントスペースとして活用中

(仮称)東上野四丁目A-1地区第一種市街地再開発事業



地理院地図(電子国土Web)を加工して作成

- ・ 最寄り駅: 上野駅
- ・ 地区面積: 約10,000平米
(うち当社グループ所有面積約2,100平米)
- ・ 完成目途: 2030年代半ば
- ・ 事業主体: 東上野四丁目A-1地区再開発
準備組合
(当社グループは地権者として参画)
- ・ 事業協力者: 当社、(株)大林組

当社グループが所有・借受・地上権設定している土地(都市・生活創造事業に属するものに限る)

- 高架下商業施設のリニューアル、アドバタイジングサービス事業の拡大等により収益拡大を図る。
- フィットネス領域をはじめとした沿線エリアお客様の生活を豊かにするサービスに加え、新たにコンテンツビジネス※1を推進する。

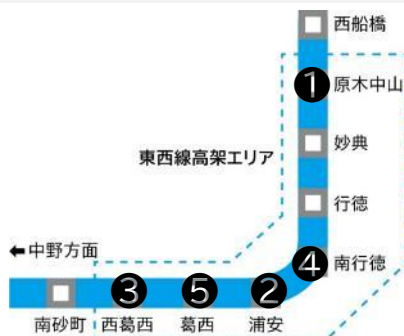
東西線高架下商業施設のリニューアル

<28/3期までに竣工する主な案件>

- ① 原木中山駅高架下商業施設
- ② 浦安駅高架下(M'av浦安)
- ③ 西葛西駅高架下(メトロセンター西葛西)

<29/3期以降の主なリニューアル案件>

- ④ 南行徳駅高架下(メトロセンター南行徳)
- ⑤ 葛西駅高架下(メトロセンター葛西)



▲浦安駅高架下(M'av浦安) 2025年3月
一部開業

アドバタイジングサービス事業の拡大

- デジタルサイネージの設置拡大
- 未活用であった発車メロディ・駅案内標等に広告価値を付加した活用



▲渋谷駅デジタルサイネージ

※1 映画やキャラクター等のコンテンツのIP(知的財産権)を活用したビジネスへ参画することで新たな収益を創出

※2 株式会社FiTとの協業

※3 メトロアドエージェンシーが製作委員会に参画

フィットネス領域への参入

- 24時間・無人フィットネスジム「LifeFit」店舗の運営を開始※2



▲LifeFit 葛西駅店

コンテンツビジネスへの参画

- 駅の地下通路を舞台にした人気ゲームの実写映画「8番出口」の製作委員会へ参画※3



© 2025 映画「8番出口」製作委員会

- 当社は2024年10月に東京証券取引所プライム市場へ株式上場し、2025年3月31日時点のPBRは1.47倍、PERは19.6倍
- ROEは、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時低迷したものの、2025年3月期は7.8%
- 株主資本コストは、5～6%と認識※しており、現状ROEはそれを上回っているものの、利益成長や株主還元によりさらなる向上が期待されていると認識

※株式益利回りによる推計と同業他社の開示情報を参照

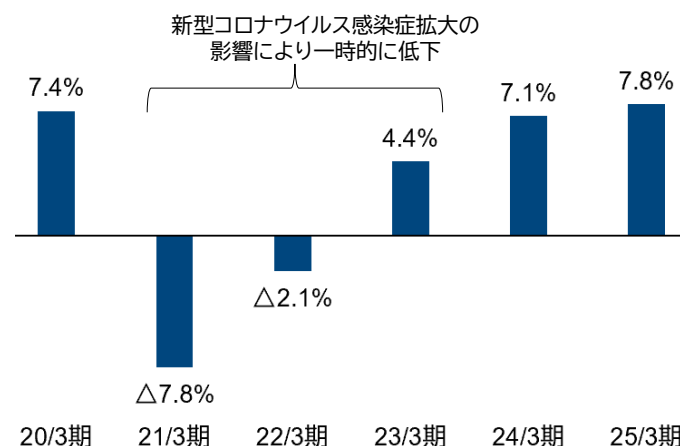
PBR

1.47倍
(2025年3月31日時点)

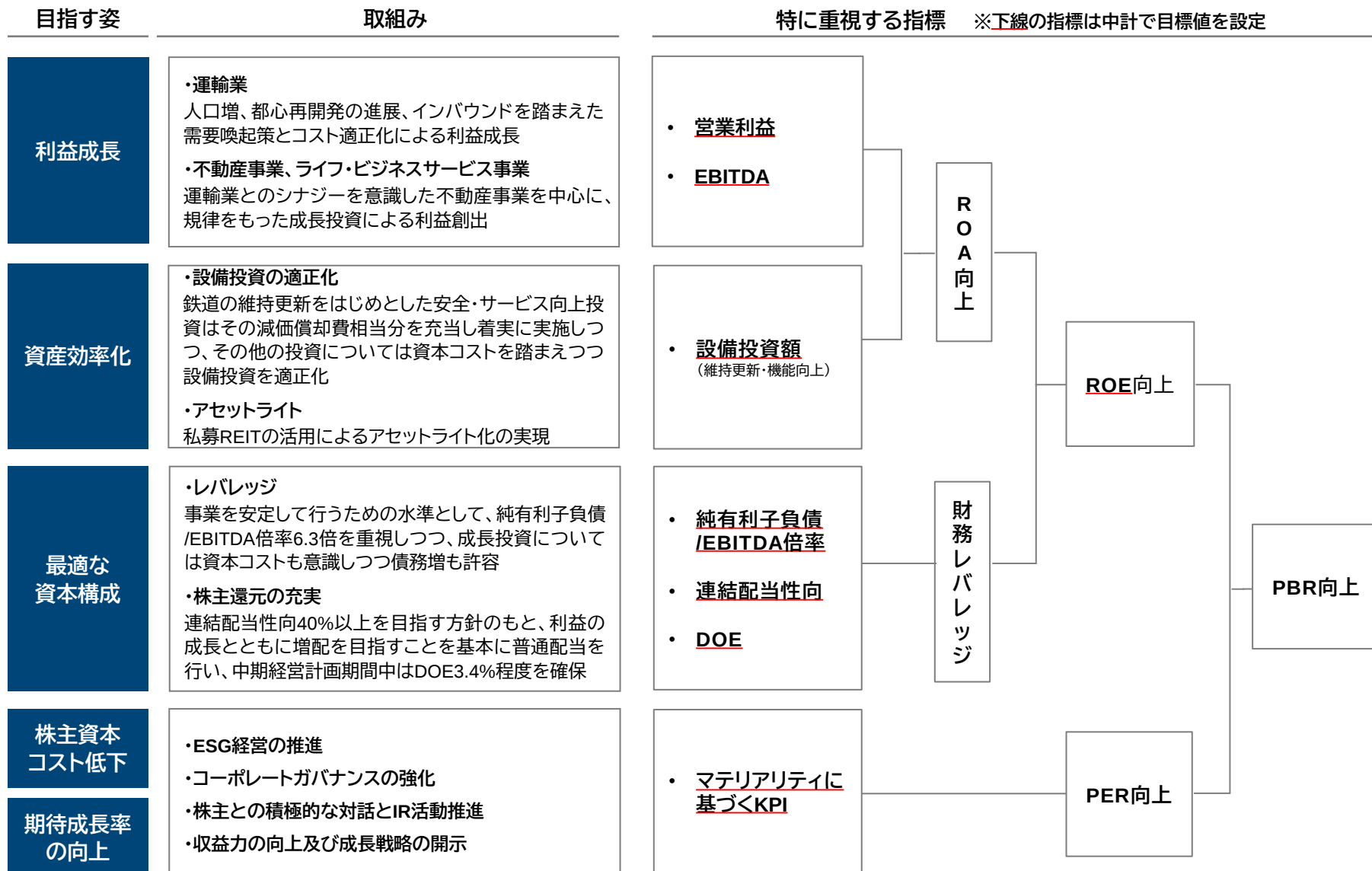
PER

19.6倍
(2025年3月31日時点)

ROE



取組みの方向性 — 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



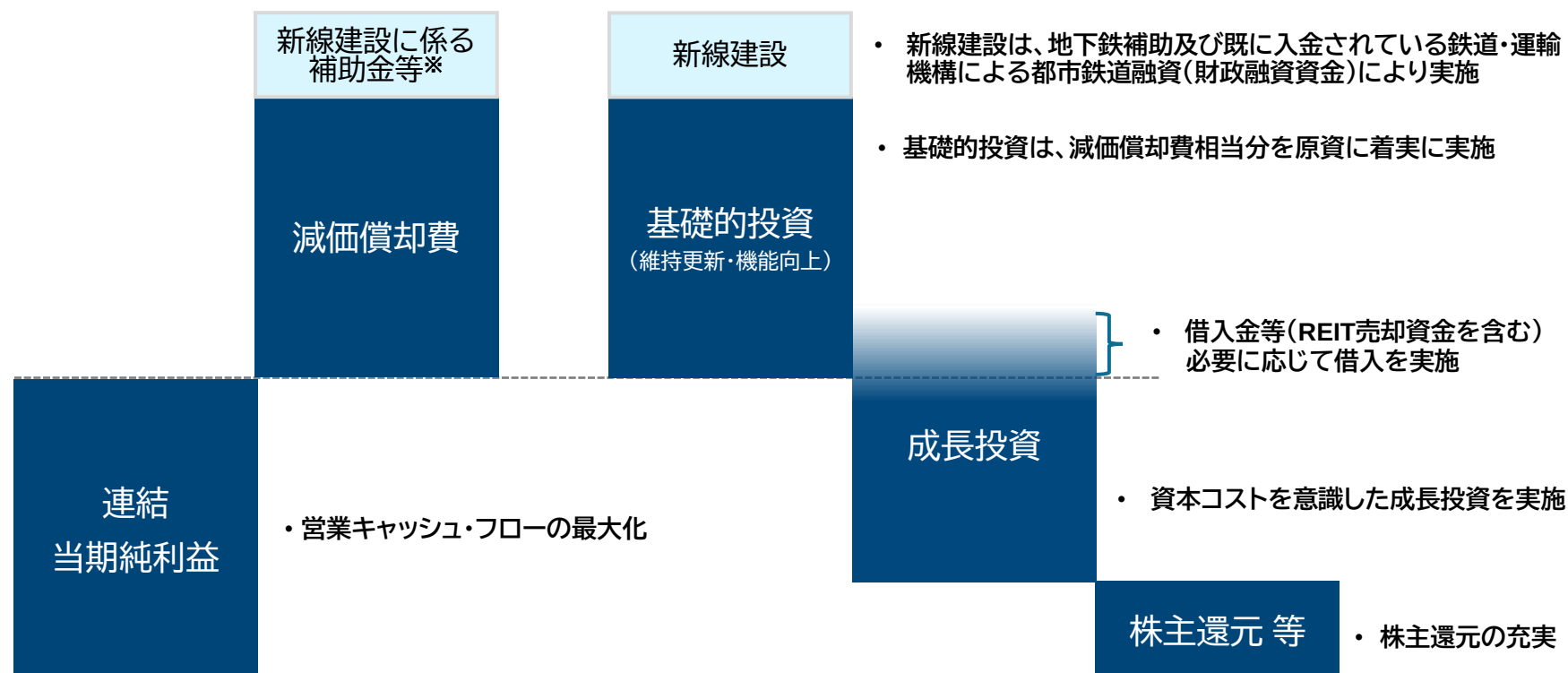
キャッシュアロケーション — 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



- 維持更新をはじめとした安全・サービスの質的向上のための設備投資は、減価償却費相当分を原資に着実に実施する。
- 資本コストを意識した成長投資として、まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発、人手不足社会に対応したオペレーション効率化に寄与する新技術の開発・推進等を推進する。
また、スタートアップとの共創、事業提携や出資など新たなビジネスに取り組んでいく。

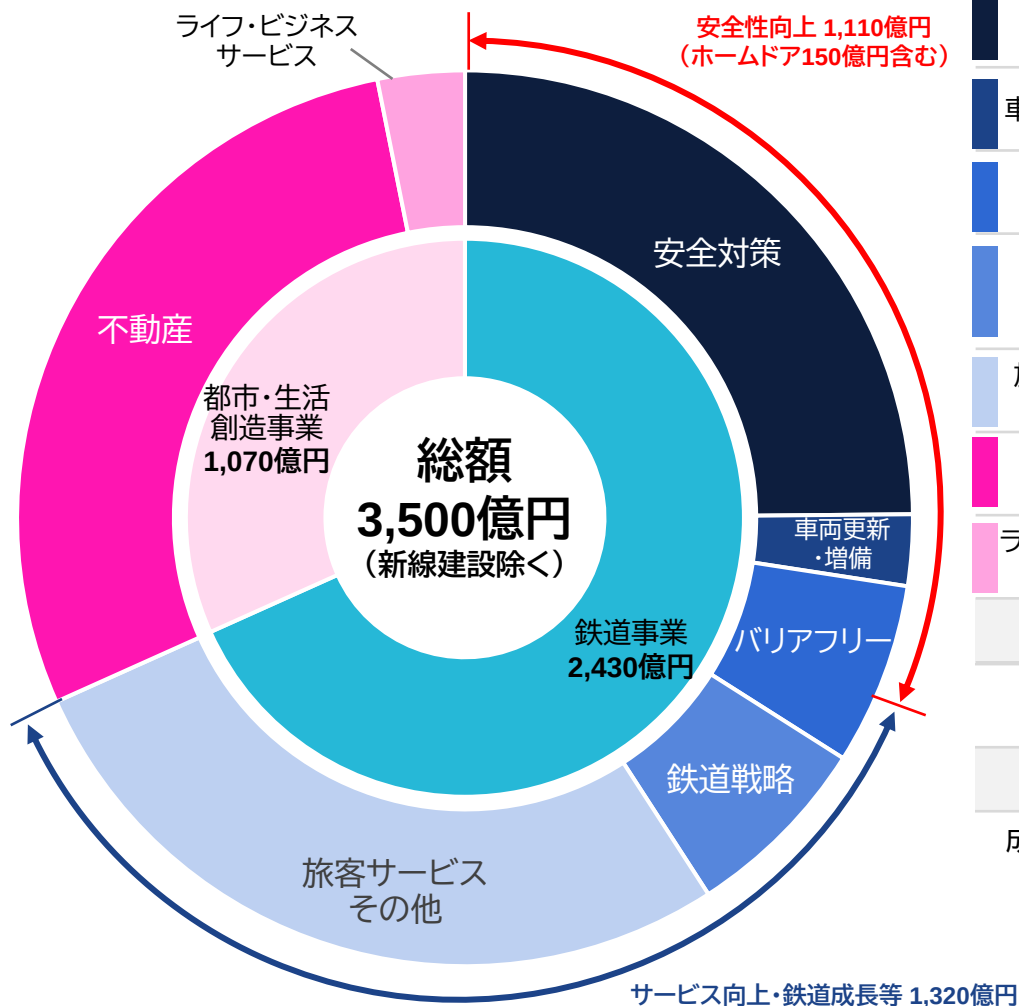
キャッシュイン

キャッシュアウト



※ 鉄道・運輸機構による都市鉄道融資(財政融資資金)を含む

- 26/3期～28/3期の3か年について、4,000億円(新線建設除き3,500億円)の設備投資を計画※1



安全対策	870億円	大規模浸水対策、信号設備(CBTC)、変電所・電気室改良等
車両更新・増備	90億円	半蔵門線新造車両導入、南北線8両編成化
バリアフリー	230億円	ホームドア、エレベーター等
鉄道戦略	240億円	ワンマン・自動運転、CBM、クレジットカードのタッチ決済、LED化等
旅客サービス その他	1,000億円	豊洲駅駅改良、東西線輸送改善等
不動産	970億円	取得、開発等
ライフ・ビジネス サービス	100億円	開発、新規ビジネス等
小計	3,500億円	
新線建設	500億円	有楽町線・南北線延伸
合計	4,000億円	

成長投資3か年計:1,250億円

【内訳】	鉄道戦略	240億円
	不動産※2	925億円
	ライフ・ビジネス サービス※2	85億円

※1 グループ子会社による維持更新投資及びCVCをはじめ、成長に向けた出資等を除く

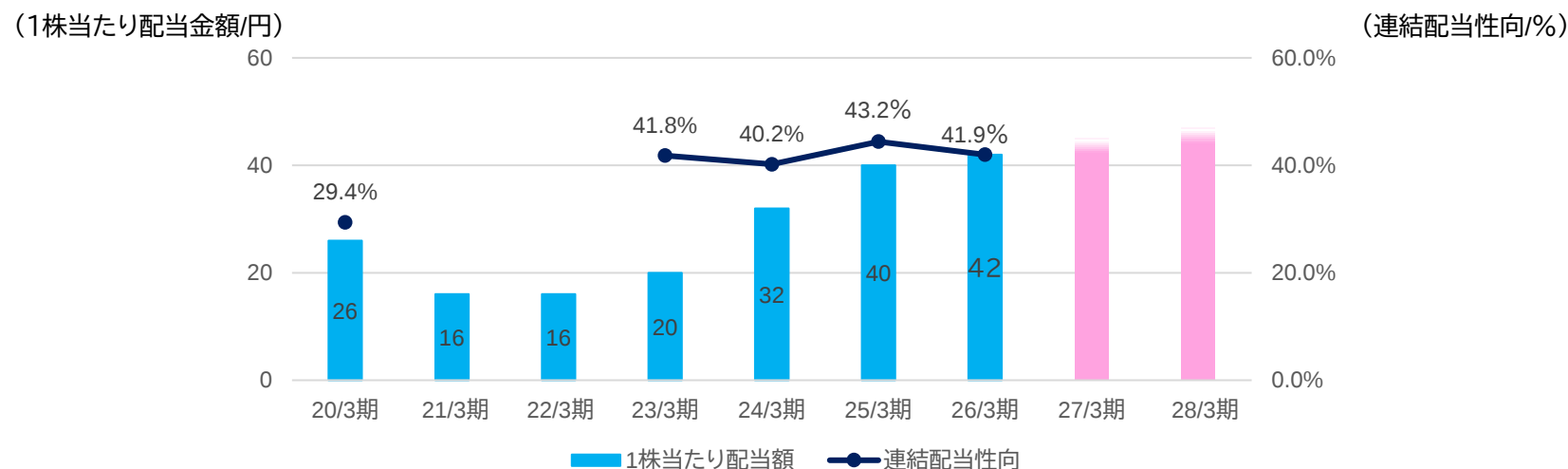
※2 維持更新等の設備投資は除く

- 連結配当性向40%以上を目指す方針のもと、株主還元の充実を目指す。
- 株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当を開始する。

株主還元方針

- ・ 連結配当性向40%以上を目指す方針のもと、利益の成長とともに株主還元の充実を目指すことを基本に普通配当を行い、継続的且つ安定的な配当を実施するため、本中期経営計画期間(26/3期～28/3期)においてはDOE(純資産配当率) 3.4%程度を確保
- ・ 株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、26/3期より、年1回の期末配当に加えて、中間配当を実施

1株当たり配当額及び連結配当性向の推移(予想含む)※



※ 21/3期及び22/3期は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったため、連結配当性向は算出していない

- 資本効率性・収益性・財務健全性を踏まえ、「連結ROE」、「連結営業利益」、「連結EBITDA」、「連結純有利子負債／EBITDA倍率」を経営目標として設定

経営目標 (財務指標)	25/3期 (実績)	28/3期 (目標)
連結ROE	25/3期末 7.8%	28/3期末 7.7%
連結営業利益	25/3期 869億円	28/3期 930億円
連結EBITDA	25/3期 1,590億円	28/3期 1,740億円
連結純有利子負債/ EBITDA倍率	25/3期末 6.4倍 (※新線建設推進長期借入金を除く 5.2倍)	28年3期末 6.3倍 (※新線建設推進長期借入金を除く 5.2倍)

各セグメントの業績推移



- 26/3期の旅客運輸収入は対前年3.8%増、27/3期及び28/3期は平均年3%増を見込む。これにより、運輸業の営業利益・EBITDAは順調に推移する見通し

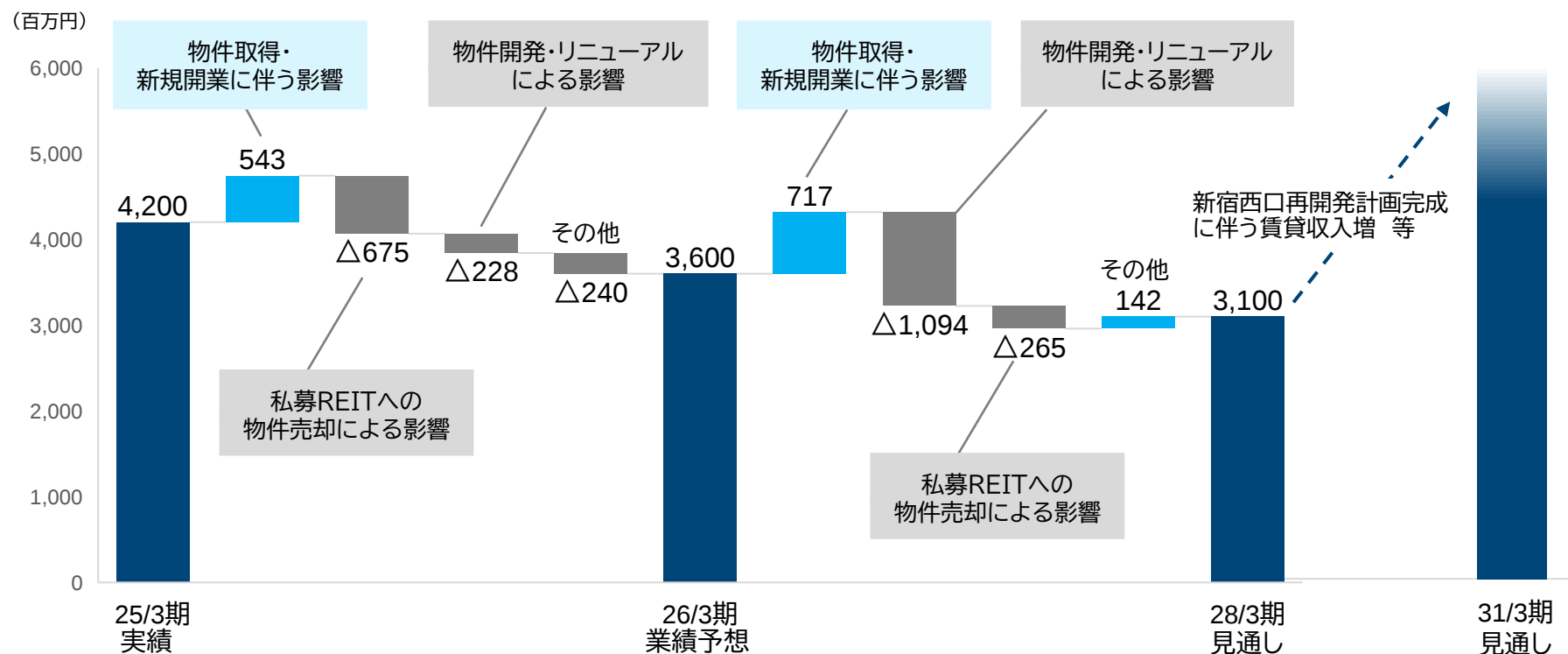
(単位:百万円)

	25/3期 通期決算 A	26/3期 業績予想 B	28/3期 計画 C	増減(26/3期 vs 25/3期)		増減(28/3期 vs 25/3期)	
				金額 B-A	率 (B-A)/A	金額 C-A	率 (C-A)/A
運輸業							
営業収益	372,500	385,400	408,100	+12,899	+3.5%	+35,599	+9.6%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(374,100)	(+13,033)	(+3.8%)	(+34,733)	(+10.2%)
営業利益	74,217	76,900	80,500	+2,682	+3.6%	+6,282	+8.5%
EBITDA	142,627	146,300	156,900	+3,672	+2.6%	+14,272	+10.0%
不動産事業							
営業収益	14,663	14,400	16,100	△263	△1.8%	+1,436	+9.8%
営業利益	4,200	3,600	3,100	△600	△14.3%	△1,100	△26.2%
EBITDA	6,701	6,000	5,700	△701	△10.5%	△1,001	△14.9%
ライフ・ビジネスサービス事業							
営業収益	25,757	26,000	30,800	+242	+0.9%	+5,042	+19.6%
営業利益	8,259	7,700	8,900	△559	△6.8%	+640	+7.7%
EBITDA	9,485	8,900	10,700	△585	△6.2%	+1,214	+12.8%

不動産事業の営業利益の見通し

- 26/3期及び28/3期の不動産事業の営業利益は、私募REITへの物件売却による影響、物件開発・リニューアルによる費用増等の影響により、25/3期実績から減少する見通し
- 次期中期経営計画期間(29/3期～31/3期)には、新宿西口再開発計画の完成の影響等により、増益の見通し

不動産事業の営業利益の見通し



01 2026年3月期第1四半期決算 P2

02 今後の重点戦略 P23

03 参考 P45

名称	東京地下鉄株式会社(愛称:「東京メトロ」)
沿革	1927年12月 浅草～上野間で東洋初の地下鉄営業開始 1941年7月 帝都高速度交通営団(「営団地下鉄」)設立 2004年4月 東京地下鉄株式会社設立 2024年10月 東京証券取引所プライム市場に上場(証券コード:9023)
従業員数	連結:11,328人 単体:9,462人(2025年3月31日現在)
株主	財務大臣(26.71%)、東京都(23.29%)、その他(50.00%) (2025年3月31日現在)
事業内容	運輸業 - 東京都区部を中心に、9路線(営業キロ195.0km)からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っている。 556.6kmの鉄道ネットワークの中心で、東京の主要駅を網羅する上、郊外を走る鉄道各社との直通運転も実施し、都心への移動のハブとしての役割を果たす。 不動産事業 - 鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の沿線において、渋谷マークシティ、渋谷ヒカリエ、東急プラザ原宿「ハラカド」など、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っている。 ライフ・ビジネスサービス事業 - 当社資産などを活用し、当社路線の駅においてEchikaなどの商業施設の運営を行うライフサービス事業、主として駅構内や車両内の広告を取り扱うアドバタイジングサービス事業、携帯電話通信サービスの営業許諾などを行うコミュニケーションサービス事業などを行っている。

2021年7月「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」(国土交通省交通政策審議会答申第371号)

東京メトロの役割を踏まえた株式売却のあり方について(抜粋)

東京メトロ株式の売却に当たっては、(略)東京メトロの役割を踏まえて段階的に進めていくことが適切である。
具体的には、東京8号線の延伸※1及び都心部・品川地下鉄構想※2の整備期間中には両路線の整備を確実なものとする観点から、国と東京都が当面株式の1/2を保有することが適切である。その間、東京メトロは企業価値向上に向けた体制強化やガバナンス向上を図るとともに、国と東京都は株主として東京メトロの経営方針を適切に支えていく必要がある。
その後の東京メトロ株式の売却について国と東京都は、これまでの閣議決定や法律において完全民営化の方針が規定されていることを堅持しつつ、その中で、首都の中核エリアを支える地下鉄の公共性や地下鉄ネットワーク整備の進展を踏まえながら対応することが求められる。
なお、東京メトロ株式の売却に当たっては、公正な価格・方法で売却する観点からも、東京メトロの企業価値の向上や財務の健全性の確保を図るとともに国と東京都が共同で手続きを進め、同時・同率で売却することが重要である。

※1 有楽町線延伸、※2 南北線延伸

2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分について」(財務省財政制度等審議会答申)※3

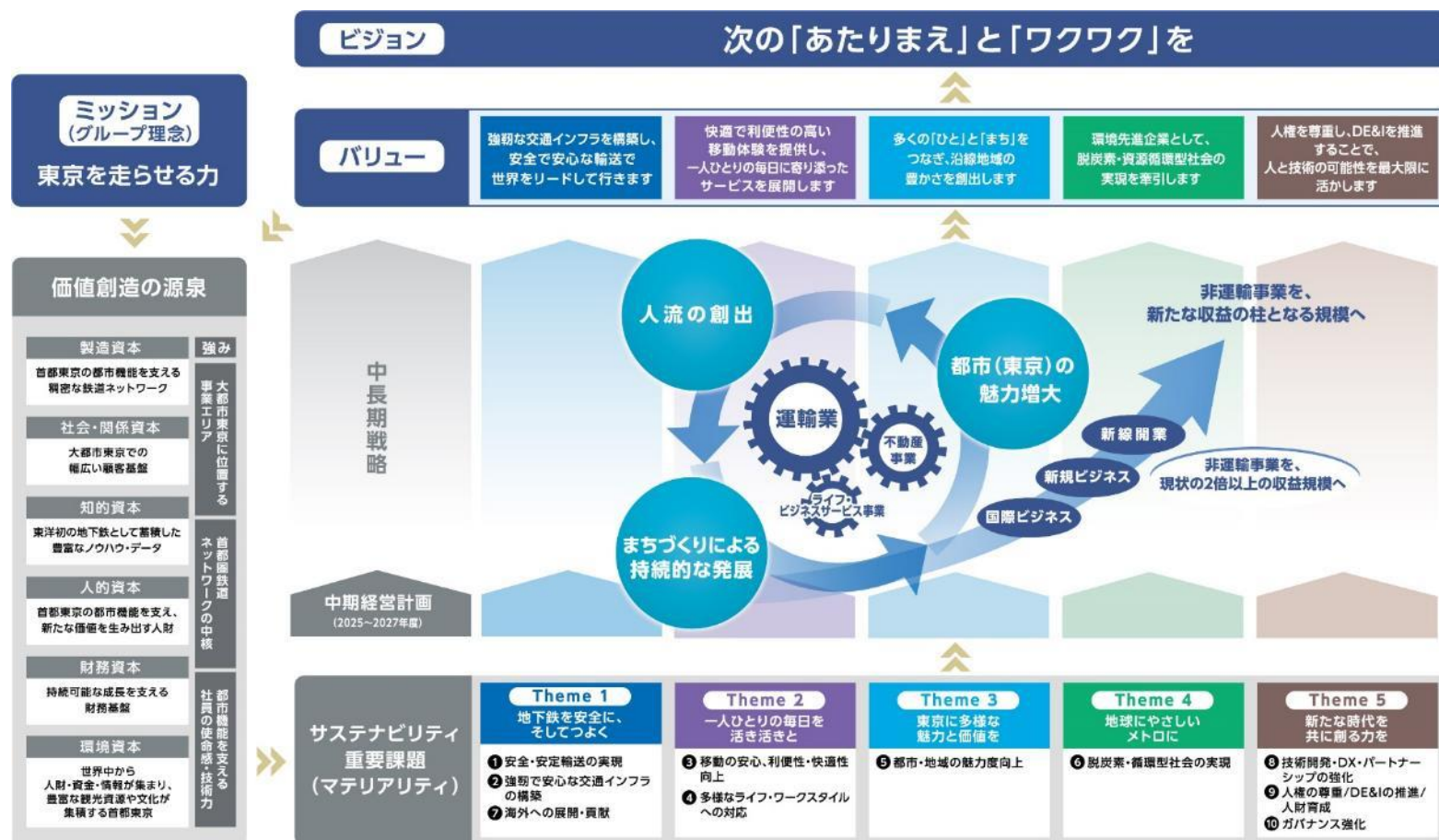
売却実施に当たり留意すべき事項(抜粋)

売却株式数については、国交省審議会答申に基づき、
イ 新規公開時においては、売出人である財務省及び東京都が同時・同率にてその保有する株式の2分の1を売却すること
ロ その後の売却においては、国と東京都の協議を踏まえて対応することが適当である。

※3 2022年3月「東京地下鉄株式会社の株式の処分の基本的な考え方」(東京都都市整備局)にも同様の内容が記載

東京メトログループの価値創造プロセス

- 東京メトログループの3つの強みである『大都市東京に位置する事業エリア』『首都圏鉄道ネットワークの中核』『都市機能を支える社員の使命感・技術力』を基に、運輸業を中心に不動産事業やライフ・ビジネスサービス事業とのシナジーを強化することで好循環を生み出し、ビジョンの実現を目指します。



鉄道需要創出に向けた施策

- 鉄道需要創出に向けて、食、歴史、ショッピングなどのコンテンツに富む東京及び都心にはりめぐらされた鉄道ネットワークの魅力を活かし、沿線施設と連携して、お客様に当社沿線を訪れていただくための各種施策を展開している。



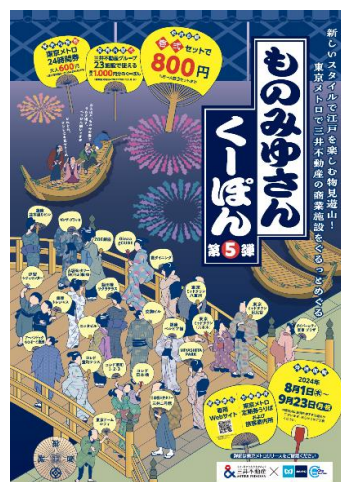
▲漫画のストーリーに沿って、東京メトロ沿線の街歩きを楽しむ体験型エンターテインメント『メトロタイムゲート』第2弾（2025年4月～9月）



▲東京メトロ銀座線沿線のカレー店で飲食をするとメトポが貯まる「銀座線×偏愛カレー キャンペーン」（2024年7月）



▲東京都内のミュージアムを巡り、ストーリーを読み進めながら謎を解く体験型ゲーム「ミュージアムで謎解きを ミュージアムラリー2025」（2025年8月～9月）



▲東京メトロ24時間券と東京メトロ沿線の商業施設のクーポンがセットになった「ものみゆさんくーぱん」（2024年7月～9月）



▲東京メトロ沿線のウォーキングイベント「東京まちさんぽ×灘五郷『東京まちさんぽ2025』半蔵門～三越前コース編」（2025年1月）

新技術の導入やDX等による鉄道オペレーションの進化(1/2)

- 新技術の導入により、安全性の確保を前提に運行安定性を向上させ、輸送システムの変革を目指す。

CBTC

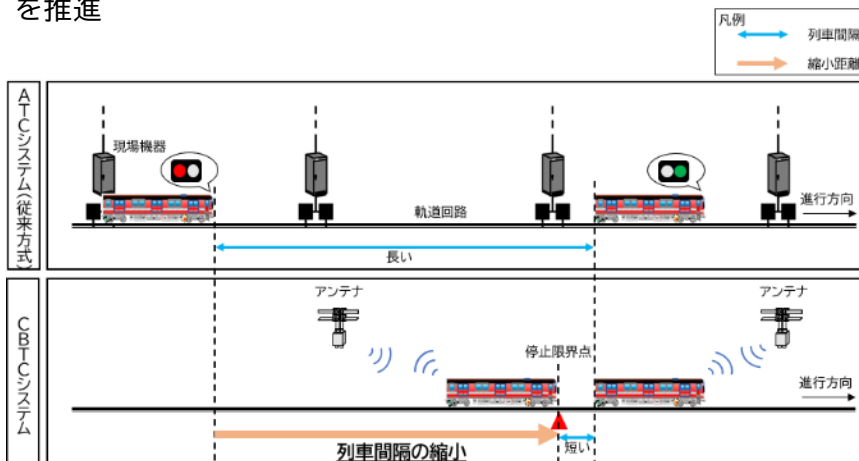
■CBTC(無線式列車制御システム)導入の促進

- ・無線技術を活用した列車制御により、列車間隔を詰めることが可能となり高い遅延回復効果を発揮できるCBTCシステムの導入を推進
- ・2024年12月に丸ノ内線全線で導入・供用を開始し、朝ラッシュ時間帯の定時運行性向上が確認できたため、今後、日比谷線及び半蔵門線への導入を推進

H 27/3期 日比谷線導入完了予定

■CBTCシステムの仕様共通化

相互直通する他鉄道事業者と連携してCBTCシステムの仕様共通化を推進



▲CBTCシステムの概要

※CBTC: Communications-Based Train Controlの略

自動運転

■自動運転に関わる施策

- ・1991年の南北線開業より積み重ねてきた自動運転技術とワンマン運転のノウハウ、並びにCBTCの機能を活かし、稠密運行路線において必要な要件を有した乗務員が先頭車両に乗務する自動運転GOA2.5導入に向けた取組みを推進
- ・26/3期から丸ノ内線で営業運転終了後に実車走行試験を行い、28/3期下期にGOA2.5の一部導入を目指す
- ・合わせて自動化レベル向上に向けた、基礎技術の開発も推進



乗務形態イメージ

()内は係員の主な作業

GOA2

ATO

運転士
(列車起動、緊急停止操作、
避難誘導等)

GOA2.5

ATO

必要な要件を有した乗務員
(緊急停止操作、避難誘導等)

コスト最適化を通じたさらなる事業運営能力の向上

コロナ禍に実施した緊急抑制の成果を活かしつつ、更新・メンテナンス周期やスペックの最適化、他鉄道事業者とのCBM、CBTCをはじめとしたシステムの共通化による維持管理コストの最適化に取り組む

新技術の導入やDX等による鉄道オペレーションの進化(2/2)

- さらなる安全、安定性向上のため、定められた技術基準に基づく、駅設備、車両や線路、トンネル、信号や電気設備等の計画的な点検・保守による維持管理はもとより、保全業務の最適化を図るべく、CBM※を推進する。

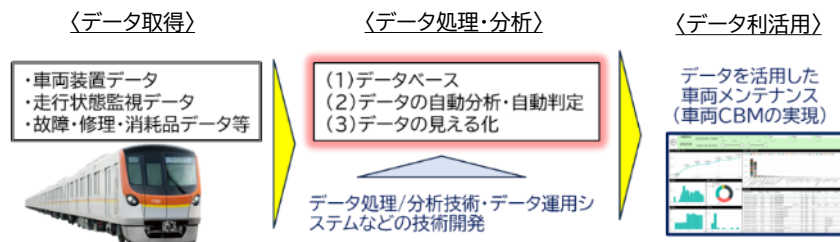
CBM(状態基準保全)

■技術の活用による業務効率化

●データを活用した車両メンテナンス(車両CBM)

走行中の車両装置データ等の利活用により、車両の安全安定輸送のさらなる向上と車両メンテナンスの効率化、最適化を図る

- ・予兆把握による故障の未然防止、早期普及の実現
- ・検査効率化と劣化予測による装置更新時期の最適化
- ・遠隔での分析や車両状態に応じたメンテナンスによる柔軟な働き方の創出

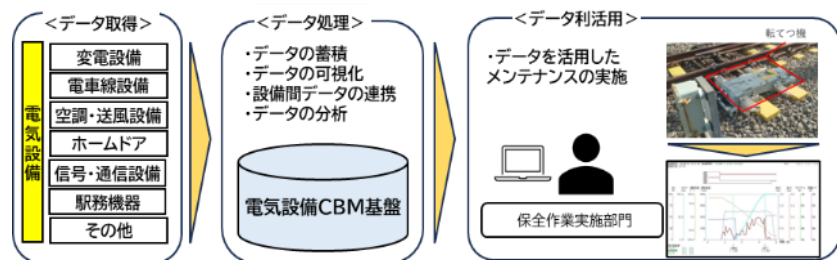


●データを活用した電気設備メンテナンス(電気設備CBM)

- ・各電気設備の稼働データを統合して収集・蓄積・分析を行う
電気設備CBM基盤を構築し、メンテナンスの効率化、最適化を図る
- ・不具合の予兆検出や検査周期を最適化する技術の導入を推進
例: 転てつ機CBM
銀座線及び東西線において、導入済
今後、他路線についても導入を拡大

●営業車両を用いた軌道の管理(軌道CBM)

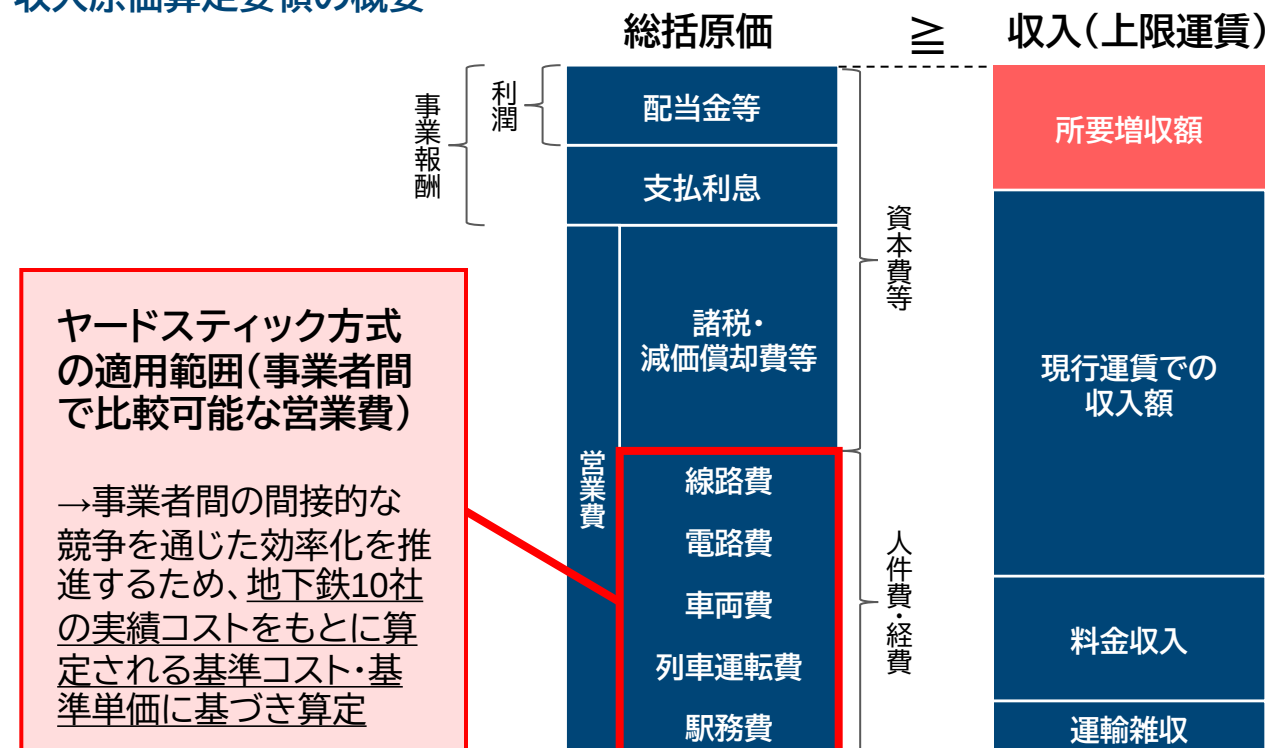
- ・線路の状態を遠隔監視できる線路設備モニタリングシステムを導入することで、効率的な軌道のメンテナンスを実現
- ・25/3期から千代田線で構築した新たなメンテナンス体系を他路線にも拡大



※ CBM: Condition Based Maintenanceの略、これまでの定期的な検査による時間基準保全(TBM)に対し、設備等の状態監視データに基づき検査や更新を実施する方式

- 2021年12月に創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」により、駅のバリアフリー化費用を運賃に上乗せすることが可能となった。同料金は、上限認可制の運賃と異なり、国土交通大臣への事前の届出だけで設定可能。当社は、2023年3月から、1乗車あたり10円を加算して同料金の収受を開始（旅客運輸収入の約5%に相当）。
- 2024年3月、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」の改正が公表され、人件費・経費の地域差補正、減価償却費や付帯電力費の扱い等、事業者がより運賃改定をしやすい状況となった。総括原価の一部の算定のベースとなる基準コスト・基準単価は毎年夏頃に公表される。

収入原価算定要領の概要



収入算定の前提

- 過去の輸送実績等のトレンドを基に算定

鉄道とのシナジーを意識した不動産事業

- 1963年に不動産事業を開始。現在、オフィスや商業店舗を中心として、収益物件を114物件保有
- 主要駅に隣接する不動産を、立地に応じてパートナーと共同開発し、人流を増やすことで鉄道事業へも貢献

実績

2000年竣工	2012年竣工	2017年竣工	2019年竣工	2019年竣工	2020年竣工	2022年賃貸開始	2023年竣工	2024年11月竣工
								
渋谷マークシティ 共同開発者: 東急、京王電鉄	渋谷ヒカリエ 共同開発者: 東急他	PMO半蔵門※1	渋谷スクランブル スクエア 第Ⅰ期(東棟) 共同開発者: 東急、JR東日本	PMO新宿御苑前※1	メトロシティ 六本木	塩浜二丁目土地	東急プラザ原宿 「ハラカド」 共同開発者: 東急不動産	スーパーホテル 池袋西口天然温泉

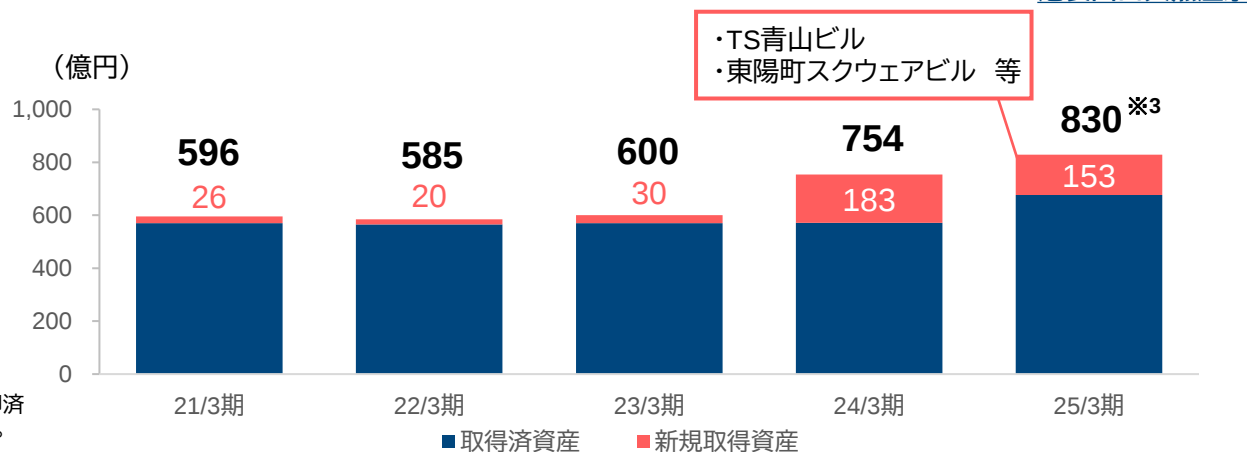
開発中

30/3期竣工予定



新宿駅西口地区開発計画
共同開発者:
小田急電鉄、東急不動産

保有賃貸等不動産※2の簿価推移

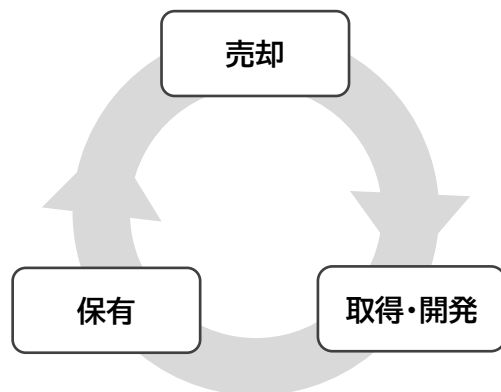


※1 私募REIT(東京メトロプライベートリート投資法人)に売却済
 ※2 ライフ・ビジネスサービス事業に計上している資産を含む。
 ※3 25/3期末の時価:1,528億円

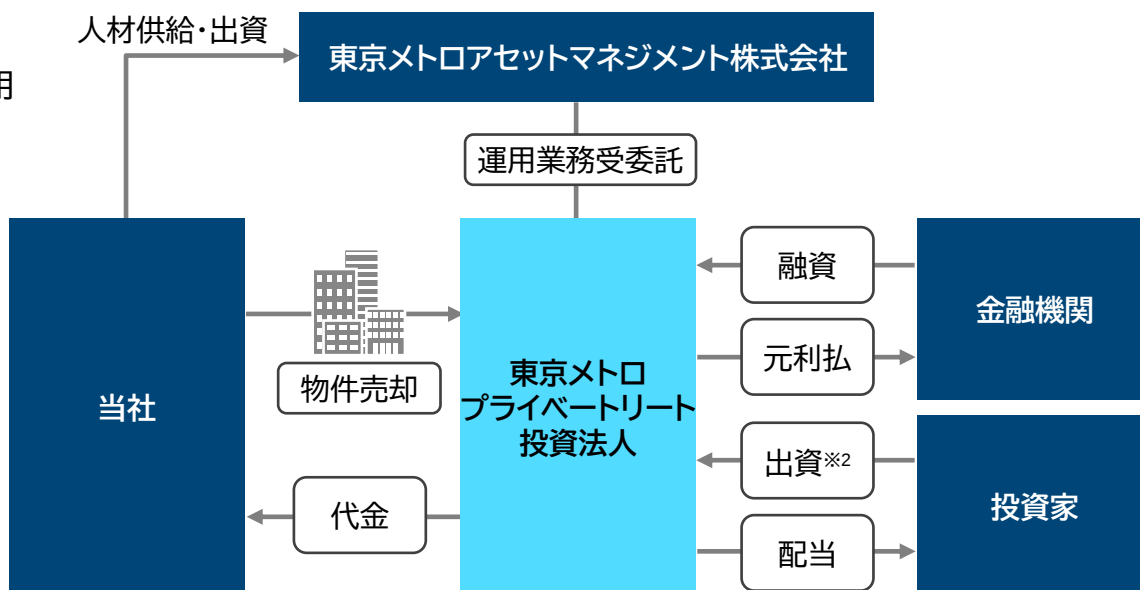
- 2025年3月から運用を開始した私募REIT(東京メトロプライベートリート投資法人)を活用し、不動産の売却・取得・開発を循環させる事業モデルで事業拡大を進め、中期経営計画期間中(26/3期～28/3期)に運用資産規模300～500億円を目指す※1。

循環型事業モデル

- アセットライトにより資産を効率化
- 売却により開発利益を早期実現
- 売却資金を新たな開発資金の原資として活用



私募REITのスキーム



※1 運用開始時点(2025年3月)の資産規模は約200億円。28/3期までに当社から私募REITに約100～300億円程度の物件を売却想定。26/3期の業績予想では、私募REITへの物件売却を前提としていない。

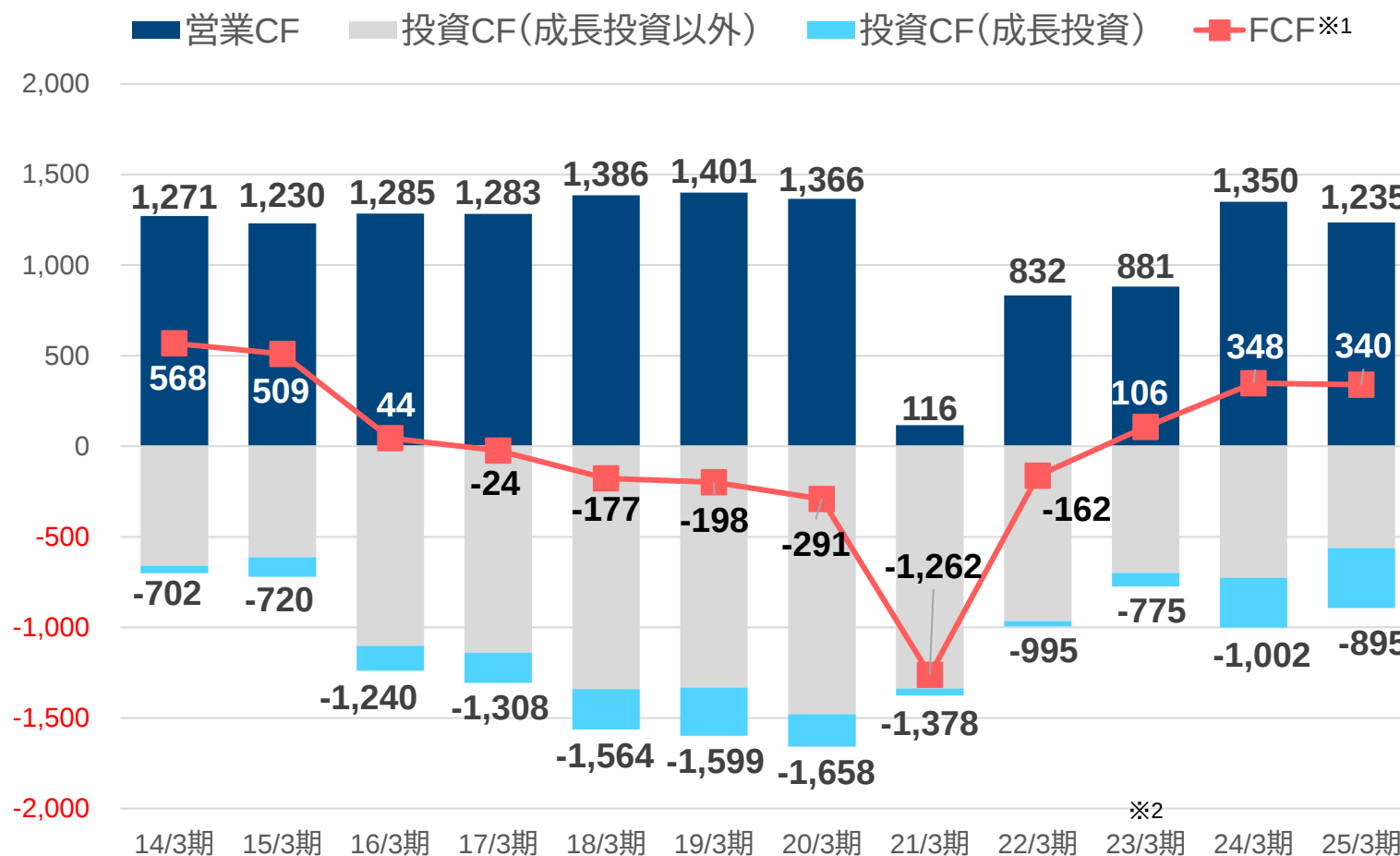
※2 当社も出資

キャッシュ・フローの推移

- 東京2020大会に向け前倒しで進めてきた設備投資は一巡し、25/3期のFCFは340億円のプラスであり、今後も安定的にFCFを創出していく。

キャッシュ・フローの推移

(単位:億円)



※1 FCFは営業CFと投資CFの合計値 ※2 23/3期は投資CFから新線建設推進資金信託の設定による支出を控除した数値を表示

運輸成績の推移



■輸送人員

(単位:千人)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
	定期	1,586,054	1,608,003	1,129,132	1,077,227	1,166,475	1,248,078	1,297,833
	定期外	1,180,113	1,156,999	690,355	826,555	1,005,435	1,136,653	1,197,916
	合計	2,766,167	2,765,003	1,819,487	1,903,782	2,171,910	2,384,731	2,495,750
対前年 増減率	定期	+2.2%	+1.4%	△29.8%	△4.6%	+8.3%	+7.0%	+4.0%
	定期外	+2.0%	△2.0%	△40.3%	+19.7%	+21.6%	+13.1%	+5.4%
	合計	+2.1%	△0.0%	△34.2%	+4.6%	+14.1%	+9.8%	+4.7%

■旅客運輸収入

(単位:百万円)

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
	定期	153,242	155,188	107,587	105,483	111,990	124,581	129,995
	定期外	195,266	191,354	116,341	139,609	169,374	199,427	209,370
	合計	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009	339,366
対前年 増減率	定期	+2.2%	+1.3%	△30.7%	△2.0%	+6.2%	+11.2%	+4.3%
	定期外	+1.9%	△2.0%	△39.2%	+20.0%	+21.3%	+17.7%	+5.0%
	合計	+2.0%	△0.6%	△35.4%	+9.5%	+14.8%	+15.2%	+4.7%

連結損益計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
営業収益	434,894	433,147	295,729	306,904	345,370	389,267	407,832
運輸業	386,531	383,889	255,784	276,255	312,260	356,467	372,917
不動産事業	13,632	13,913	13,474	13,630	13,740	13,654	14,663
流通・広告事業	40,992	41,750	31,086	21,746	23,656	23,920	25,017
その他	3,250	3,402	3,160	3,308	3,707	3,726	4,066
営業費	336,327	349,229	336,029	319,021	317,592	312,908	320,889
営業利益又は営業損失	98,566	83,917	△ 40,299	△ 12,117	27,777	76,359	86,942
運輸業	85,996	70,999	△ 50,791	△ 23,656	14,604	63,785	74,161
不動産事業	4,626	4,667	4,499	4,609	5,347	4,563	4,200
流通・広告事業	7,742	8,327	5,344	6,793	7,687	7,969	8,406
その他	104	52	43	40	35	△ 64	62
調整額	95	△ 129	604	96	103	106	112
営業外収益	1,916	2,134	3,789	2,372	2,480	2,055	2,125
営業外費用	11,291	11,142	11,179	10,752	10,563	12,548	12,060
経常利益又は経常損失	89,191	74,910	△ 47,689	△ 20,497	19,694	65,866	77,008
特別利益	10,724	20,594	27,881	7,729	5,236	13,074	10,065
特別損失	11,650	20,438	29,587	10,209	4,968	13,398	12,741
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	88,265	75,066	△ 49,395	△ 22,977	19,962	65,541	74,332
法人税・住民税及び事業税	27,560	23,557	1,601	1,565	4,117	10,885	10,874
法人税等調整額	△ 4	117	1,931	△ 11,145	△ 11,927	8,394	9,709
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	60,709	51,391	△ 52,927	△ 13,397	27,771	46,262	53,748

※各年度の数値は開示当時のセグメント数値 (2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
(資産の部)							
流動資産	123,747	120,351	124,072	157,253	334,139	337,220	316,446
現金及び預金	17,920	20,042	70,820	76,664	38,982	45,665	38,762
新線建設推進資金信託	-	-	-	-	192,120	190,610	185,900
未収運賃	27,765	21,774	20,666	21,832	26,193	28,931	30,478
未収金	10,397	11,697	9,007	7,728	8,405	8,715	8,718
その他の流動資産	67,663	66,836	23,578	51,028	68,437	63,297	52,586
固定資産	1,552,334	1,614,436	1,638,389	1,655,714	1,668,681	1,685,303	1,713,298
有形・無形固定資産	1,310,301	1,384,522	1,434,846	1,439,469	1,428,346	1,454,870	1,488,332
建設仮勘定	190,901	180,892	150,721	151,600	165,712	161,421	156,445
投資その他の資産	51,131	49,021	52,821	64,644	74,622	69,011	68,520
資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524	2,029,745
(負債の部)							
流動負債	236,630	228,983	166,666	192,721	171,242	173,620	169,814
1年内返済予定長期借入金	18,760	27,178	35,576	13,426	11,087	32,086	40,312
1年内償還予定社債	40,000	25,000	10,000	55,000	30,000	10,000	-
未払金	91,479	92,635	64,937	60,252	57,121	52,185	51,963
未払消費税等	4,290	2,125	486	6,025	8,128	5,726	5,710
未払法人税等	14,855	10,948	1,058	1,864	4,386	10,357	6,753
前受運賃	18,878	19,170	14,033	15,469	16,349	18,194	19,370
賞与引当金	11,121	11,359	10,145	10,450	11,802	12,249	13,020
その他	37,245	40,564	30,428	30,233	32,367	32,819	32,683
固定負債	760,472	795,699	951,382	1,001,885	1,198,234	1,180,507	1,143,401
社債	427,000	462,000	562,000	577,000	577,000	577,000	577,000
長期借入金	229,051	241,872	296,295	325,868	329,781	307,692	277,379
新線建設推進長期借入金	-	-	-	-	192,120	192,120	192,120
退職給付に係る負債	61,859	64,756	68,545	71,485	72,781	74,166	65,212
その他	42,561	27,070	24,541	27,531	26,551	29,529	31,688
負債合計	997,102	1,024,682	1,118,049	1,194,607	1,369,476	1,354,128	1,313,215
(純資産の部)							
資本金	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167	62,167
利益剰余金	547,223	583,508	515,504	491,502	509,978	544,620	579,777
その他の包括利益累計額	11,488	6,330	8,641	6,591	3,099	3,507	16,485
純資産合計	678,978	710,106	644,412	618,360	633,344	668,395	716,529
負債・純資産合計	1,676,081	1,734,788	1,762,461	1,812,967	2,002,821	2,022,524	2,029,745

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,104	136,626	11,622	83,295	88,177	135,066	123,544
税金等調整前当期純利益	88,265	75,066	△ 49,395	△ 22,977	19,962	65,541	74,332
減価償却費	77,568	82,662	86,775	88,218	70,377	73,747	72,099
引当金増減額	△ 844	△ 50	△ 3,817	3,276	1,105	52	786
その他	2,803	6,240	△ 10,350	15,453	△ 1,611	1,016	△ 9,507
法人税等支払額	△ 27,688	△ 27,293	△ 11,588	△ 675	△ 1,656	△ 5,292	△ 14,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,914	△ 165,822	△ 137,831	△ 99,500	△ 269,674	△ 100,230	△ 89,504
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 168,659	△ 170,792	△ 139,858	△ 104,033	△ 81,714	△ 104,132	△ 115,980
補助金受入収入	5,639	2,925	362	225	3,217	1,088	1,582
新線建設推進資金信託の設定による支出	-	-	-	-	△ 192,120	-	-
新線建設推進資金信託の解約による収入	-	-	-	-	-	1,509	4,710
その他	3,105	2,044	1,664	4,307	942	1,303	20,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,889	25,326	131,486	57,049	158,814	△ 33,153	△ 50,943
債務返済	△ 40,314	△ 58,760	△ 52,178	△ 45,576	△ 68,427	△ 41,089	△ 42,086
資金調達	105,557	99,591	199,220	112,477	236,912	19,943	9,999
その他	△ 15,353	△ 15,504	△ 15,554	△ 9,850	△ 9,670	△ 12,006	△ 18,856
現金及び現金同等物の増減額	30,078	△ 3,870	5,277	40,844	△ 22,682	1,682	△ 16,903
現金及び現金同等物の期首残高	39,333	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982	90,665
現金及び現金同等物の期末残高	69,412	65,542	70,820	111,664	88,982	90,665	73,762
フリーキャッシュ・フロー	△ 19,810	△ 29,196	△ 126,208	△ 16,205	△ 181,496	34,836	34,039

(個別)損益計算書



(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
鉄道事業							
営業収益	383,372	380,480	252,540	272,751	308,778	352,319	369,279
旅客運輸収入	348,509	346,542	223,928	245,092	281,364	324,009	339,366
鉄道線路使用料収入	1,137	1,221	1,248	937	975	935	962
運輸雑収	33,725	32,715	27,362	26,721	26,437	27,374	28,951
営業費用	301,314	313,845	305,962	297,979	295,393	290,657	297,577
人件費	89,983	91,744	90,148	91,082	93,248	94,617	96,456
経費	125,190	131,241	122,469	110,778	122,324	112,445	119,180
(修繕費)	(34,442)	(36,244)	(34,809)	(31,897)	(29,372)	(29,623)	(33,382)
(電気料)	(14,113)	(13,593)	(11,451)	(12,210)	(30,571)	(20,186)	(20,913)
諸税	11,899	12,060	10,888	12,032	12,988	13,538	13,644
減価償却費	74,240	78,798	82,455	84,086	66,831	70,055	68,296
営業利益又は営業損失	82,057	66,634	△ 53,421	△ 25,227	13,385	61,662	71,701
関連事業							
営業収益	16,057	16,950	17,130	17,201	18,263	18,100	18,917
営業費用	7,352	7,983	7,959	8,156	8,225	8,873	9,776
営業利益又は営業損失	8,704	8,967	9,170	9,045	10,038	9,226	9,141
全事業営業利益又は全事業営業損失	90,762	75,601	△ 44,251	△ 16,181	23,423	70,889	80,843
営業外収益	4,283	4,450	5,975	2,823	3,567	5,005	4,251
営業外費用	11,322	10,697	10,886	10,683	10,558	12,533	12,063
経常利益又は経常損失	83,723	69,354	△ 49,161	△ 24,042	16,431	63,361	73,031
特別利益	10,748	20,622	27,842	7,730	5,241	13,075	10,040
特別損失	11,452	20,213	27,622	9,861	4,875	13,236	12,220
税引前当期純利益又は当期純損失	83,020	69,763	△ 48,941	△ 26,173	16,797	63,199	70,851
法人税、住民税及び事業税	24,800	20,480	180	70	2,430	8,930	8,807
法人税等調整額	△ 2	190	2,473	△ 11,214	△ 12,246	8,460	10,160
当期純利益又は当期純損失	58,222	49,093	△ 51,595	△ 15,029	26,614	45,809	51,883

※各年度の数値は開示当時のセグメント数値 (2025年4月以降の新セグメントへの組み換えは実施していない)

連結経営指標



	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
収益性指標							
売上高営業利益率(%)	22.7%	19.4%	△13.6%	△3.9%	8.0%	19.6%	21.3%
EBITDA〔営業利益＋減価償却費〕(百万円)	176,134	166,580	46,475	76,101	98,155	150,106	159,042
EBITDAマージン(%)	40.5%	38.5%	15.7%	24.8%	28.4%	38.6%	39.0%
ROA〔総資産営業利益率〕※1(%)	6.1%	4.9%	△2.3%	△0.7%	1.5%	3.8%	4.3%
ROE〔自己資本当期純利益率〕※2(%)	9.2%	7.4%	△7.8%	△2.1%	4.4%	7.1%	7.8%
財務健全性指標							
純有利子負債※3(百万円)	645,391	690,495	833,052	859,630	1,051,006	1,028,233	1,013,049
純有利子負債(新線除く)※4(百万円)	-	-	-	-	858,886	836,113	820,929
純有利子負債/EBITDA(倍)	3.7	4.1	17.9	11.3	10.7	6.9	6.4
純有利子負債/EBITDA(新線除く)※4(倍)	-	-	-	-	8.8	5.6	5.2
D/Eレシオ〔有利子負債比率〕※5(倍)	1.05	1.06	1.40	1.57	1.80	1.67	1.52
自己資本比率(%)	40.5%	40.9%	36.6%	34.1%	31.6%	33.0%	35.3%
投資関連指標							
1株当たり配当金(円)	26.00	26.00	16.00	16.00	20.00	32.00	40.00
EPS〔1株当たり当期純利益〕(円)	104.49	88.45	△ 91.10	△ 23.06	47.80	79.63	92.51
BPS〔1株あたり純資産〕(円)	1,168.64	1,222.21	1,109.14	1,064.30	1,090.09	1,150.42	1,233.27
配当性向(%)	24.9%	29.4%	-	-	41.8%	40.2%	43.2%
DOE〔純資産配当率〕※6(%)	2.3%	2.2%	1.4%	1.5%	1.9%	2.9%	3.4%

※1 ROA＝営業利益÷総資産(期中平均)×100

※2 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)×100

※3 純有利子負債＝有利子負債-現金同等物

※4 新線建設推進長期借入金を控除

※5 D/Eレシオ＝債務残高÷純資産(期末)

※6 DOE＝配当総額÷純資産(期中平均)

セグメント変更に伴う過年度実績数値の組替

(単位:百万円)

	23/3期 通期決算	24/3期 通期決算	25/3期 1Q決算	25/3期 2Q決算	25/3期 3Q決算	25/3期 通期決算
運輸業						
営業収益	311,918	356,078	93,346	185,125	279,950	372,500
営業利益	14,630	63,790	25,655	43,114	67,070	74,217
不動産事業						
営業収益	13,740	13,654	3,520	7,095	10,716	14,663
営業利益	5,347	4,563	1,369	2,724	4,009	4,200
ライフ・ビジネスサービス事業						
営業収益	24,308	24,571	6,211	12,454	19,118	25,757
営業利益	7,482	7,861	2,000	4,076	6,403	8,259
その他						
営業収益	3,397	3,463	930	1,861	2,799	3,743
営業利益	214	37	43	88	137	152

各種IR資料はこちらのサイトでご覧いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/index.html>

将来の見通しについて

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。